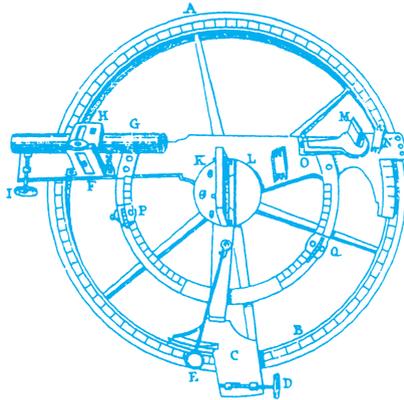


秋山財団ブックレットNo.24

「戦後70年を考える」
～ 歴史的視点での考察 ～

ノンフィクション作家・評論家

保 阪 正 康



Akiyama Foundation Booklet

秋山財団ブックレットNo.24

「戦後70年を考える」
～ 歴史的視点での考察 ～

ノンフィクション作家・評論家

保 阪 正 康

保阪正康ホームページ「昭和史講座」
<http://www.aya.or.jp/~hosaka-m/>

目 次

先端技術の研究や実験は誰が決めるのか	4
原子力研究の光と影（原爆開発と原子力）	9
科学者はなぜ時代を見る目が必要か	13
軍事の時代、その悲劇はどこにあるか	15
軍事が政治をコントロールした	23
「特攻作戦」、「玉砕」を国家のシステムとして採用した	29
捕虜に関する条約を無視した	40
北海道の先達の科学者たち	44
質疑応答	47
注釈	59
講師経歴	62
賛助会員のご案内	63
ご寄附をお寄せくださる方に	66

●秋山理事長

今年の特別講演会は、札幌ご出身の保阪正康さんをお招き致しました。保阪さんは、皆さまご承知の通り、昭和史研究の第一人者です。戦後70年節目の今年は、「昭和史」についてテレビ・新聞そしてインターネット、書籍などを通じて様々な情報が発信されました。情報が錯綜している今日、昭和史を実証主義の立場でお話しして頂きたいと考えてご講演をお願いしました。保阪さんには、とりわけ8月に入り、テレビ、ラジオ、新聞、書籍などでお名前を拝見しない日が無いくらいにハードスケジュールでお疲れの中、昨夜、名古屋の講演会場から飛行機で札幌までお越し頂きました、心より感謝申し上げます。

秋山財団は、設立の原点である生命科学の視点から29年間、生命（いのち）と向き合ってきたつもりです。短い時間ですが、私たちの生きてきた70年間と真摯に向き合い、いのちの原点に立ち戻ってお話を聞いて頂き、今後の皆さま方のご研究、ご活動のお役に立てていただければ、本講演を主催した財団関係者の喜びとするところです。本日は、ご来場頂きまして誠にありがとうございました。（拍手）

●司会（秋山不動産有限会社 代表取締役社長 井上文喜氏）

それでは、ノンフィクション作家であり評論家の保阪正康様による特別講演会を開始致します。演題は「戦後70年を考える」～歴史的視点での考察～、お手元の封筒に講演会のパンフレットが入っておりますのでご覧

下さい。座長は株式会社エフエム小樽放送局フリーパーソナリティーの渡辺大助様です。保阪様、渡辺様、宜しくお願い致します。

●座長 渡辺大助様

(株式会社エフエム小樽放送局 フリーパーソナリティー)

「臨時ニュースを申し上げます。臨時ニュースを申し上げます。大本営陸海軍部発表、十二月八日午前六時、帝国陸海軍は本八日未明、西太平洋に於いて、米英軍と戦闘状態に入れり（繰り返し）」今朝、大本営陸海軍部からこのように発表されました（NHK ラジオ放送）

今、お聞き頂いた録音テープは、昭和16年12月8日太平洋戦争開戦の日の早朝に、NHK ラジオで放送された館野守男アナウンサーによる開戦のコールサインです。74年前の放送ですが、リアルタイムでこの放送をお聞きになった方がこの会場にお越しになっているかも知れません。



12月8日、日本海軍はハワイの真珠湾を奇襲攻撃しアメリカ太平洋艦隊の戦闘能力を一時的に喪失させると同時にマレー半島にも上陸し、シンガポール、ダバオ、ウェーキ、グアムなども爆撃して

太平洋戦争が始まりました。お手元の資料は、開戦のコールサインとそれに伴う大本営発表文、開戦の日のNHK ラジオ番組表そして内務省統括の

情報局（当時マスコミを統括していた部署）次長奥村喜和男氏による「宣戦の布告に当たり国民に懃（うった）う」という放送原稿文も用意致しました。

このラジオ番組表を見ると、早朝7時の開戦のコールサインから、夜9時の臨時ニュースに至るまでのプロセスが分かります。当日午前中の国民の反応は、日中戦争がますます泥沼化し日常生活が逼迫している状況の中で、更に米英と戦争を始めることについては不安を抱く声が大勢であったと聞いております。ところが、8日の午後から真珠湾をはじめ各地から赫々（かっかく）たる戦果が少しずつ伝わり、ラジオを通じて大々的に放送されるようになると国民の高揚感は一気に広がり、特に夜9時の臨時ニュースが予想以上の大戦果を放送したことにより、日本中が異様な高揚感に包まれました。

本日の配布資料「宣戦の布告に当たり国民に懃（うった）う」は、夜の7時半から放送されたものですが、凄まじい内容のプロパガンダです。ぜひご一読下さい。

保阪正康先生につきましては、皆さまご存知の通り菊池寛賞を受賞された昭和史研究の第一人者であり、プロフィールにも掲載致しましたが数多くのご著書もございます。本日は医学関係の方も大勢お見えですが、北大と旭川医大で北海道の医療に多大な貢献をされた山田守英先生は保阪先生の叔父さんにあたる方と伺いました。ご講演の中で、山田先生についても少し触れて頂けるとの事です。それでは、保阪先生よろしくお願い致します。

●保阪正康先生

先端技術の研究や実験は誰が決めるのか

ご紹介ありがとうございます。昭和14年（1939年）の生まれですので75歳、後期高齢者です。私は物書きを40年ぐらい続けてきましたので、2～3年前までは、「人生とはこういうものなのだろう。一期を考えると、大体自分の思うとおりに生きてきた。これで一生が静かに終わるのだろう」と達観していました。ところが、安倍内閣ができて、この政権ができること自体の善し悪しを論ずるではありませんが、昨年あたりから進める政策に対して、私は基本的な疑問を持ちました。それで、「私自身の一期はこの時期に置いてはならない。何としても、生き延びよう」と、主治医には「そんなに病院に来なくていい」と言われるほど病院通いをしながら病と闘って、安倍政権の問題点を指摘し続けたいと考えるようになりました。

私は政治的人間ではありませんので、自民党や民主党を良い悪いと批判する立場にはありません。ただ、安倍首相の考えている日本の構図は、かつて私たち日本人が太平洋戦争で多くの犠牲を払い辛酸



を舐めて得たはずの教訓が何にも生きていない。これでは、何のための「70年」であったのかということです。70年間の歴史に対して、向き合う

根本的な姿勢に欠けています。歴史に向き合う基本認識、根本的な姿勢に欠けている人間が政治のトップにいるのは、自民党だろうが民主党だろうが、どの政党であろうと問題だというのが私の出発点です。

今日の講演は、主に昭和史を題材に取りながら話を進めたいと思いますが、主催者である秋山記念生命科学振興財団は、皆さまご存知の通り、生命科学に対して前進的な貢献をしている法人です。私は、“科学的な視点”についても関心を持っていますので、先ずはその話からはじめたいと思います。

14～15年前の話ですが、アメリカのテネシー州にナッシュビルという都市があります。“カントリー・ミュージック”の発祥の地で、そこに1カ月ほど滞在しました。ここにはアメリカの鉄道王と言われる大実業家コーネリアス・ヴァンダービルトが、多額の寄付をして創立したヴァンダービルト大学があり、特に医学部はアメリカでも上位に入るレベルの高さを誇っています。日本の様々な大学から100人を超える医学研究者が留学で来ているということでした。たまたま、ナッシュビルに知人がいて「日本から留学中の医学研究者を集めるので、何か話をしてみないか」と依頼を受けて、講演をしたことがあります。

私は当時、臓器移植などについて取材・研究をしていて、関連する本^(注1)を出版したこともありましたので快く引き受けました。講演会には40～50人ほどの研究者が集まり、自己紹介から始めたのですが、その中でヴァンダービルト大学に所属する医学研究者の研究テーマを聞いて、研究現場の現実に正直驚きました。それまで私はアメリカの医療事情についてそれほど詳しくはありませんでしたが、それにしても研究テーマが私たち一般

人の想像を超えて幅広く、しかも既に多様な実験が行なわれていました。私が講演を始めてから駆け込んできた研究者がいて、講演終了後、彼は立ち上がり話しを始めました。ある国立大学から来ているという30代前半の研究者で、彼の言葉をそのまま使うと「今、この講演会に出席するまで研究室で遊んでいた」そうです。親のカエルに子供のカエルを付ける実験、「クローン人間」のようなことだと思いますが、生きたカエルをそのまま積み重ねるような実験・研究を「遊んでいた」と表現したのです。私は、寒々とした気持ちで聞いていました。

彼は、「皆さんに聞いてみたい事がある」と、話を続けました。さまざまな国の研究者仲間と議論をしていて「あなたの国では、このような研究・実験は行なってはならないと誰が決めるのか」という話になった。アメリカの研究者やヨーロッパから留学して来ている研究者は、「教会だよ」あるいは「バチカンだ」と答えるそうです。つまり宗教だということです。中国から来ている研究者は「それは党、共産党だ」と言った。そして「日本は誰が決めているのか」と問われて、彼は瞬間的に答えが思い浮かばずに、しょうがなく「世論だ」と答えたと言うのです。「日本では、“世論”が先端技術研究のやって良いことと悪いことを決めるのか。一体、世論とは何なのか」と質問されて、彼自身も返答に窮し「それは、ニューズペーパーだ」と苦し紛れに答えたそうです。研究者仲間からの質問は続き、「日本では新聞が先端技術研究の是非を決めるのか。とても理解は出来ない」と、質疑応答は延々と続いたとの事でした。

「本日、この講演会に出席している皆さんはどう考えますか」と、彼は話を終わりました。

私たちは、しばらくの間、彼のこの問題提起について議論を続けることにしました。

日本では、先端技術研究のやっつけいいことと悪いことを宗教や共産党が決めるわけではないし、もちろん、世論が決めているわけでもありません。一体誰が決めているのでしょうか。日本の大学（医学部）から来ている研究者たちでしたので、多くの参加者は「各大学医学部に医学倫理委員会というのがあり、そこが決める」と発言しました。一方で、「倫理委員会という名前は付いているが、実質的には医学部体制の補完的な組織であり、果たしてそれを決めるだけの権威とシステムとしての有効性を持っているのか」という議論にもなりました。この時は、私は聞くことの方が多かったのですが、本日、秋山財団の贈呈式にご出席の皆さんはどのように考えますか。

日本の研究現場では、先端技術研究を行なう際にこれをやってはいけない、あれはやっても良いという判断を誰が下すのでしょうか。

ヴァンダービルト大学での議論の中で私自身の見解を求められましたので、私は脳死臨調^(注2)の事例を引き合いに出して、委員会を作るべきだと発言しました。このような委員会は、どうしても官僚主導になってしまう危惧はありますが、様々な専門家をメンバーとした「臨時調査委員会」などを設置し、そこで2～3年程度じっくりと時間をかけて検討し決めてゆくべきではないかと答えました。

医学研究者たちからは、「委員会で決めると言っても、しょせん委員会は色々な意見を出し合うだけの場であり、決めるだけの根拠たり得ない」と反論を受けました。しかし私は、丁度この時期に多くの方々への取材を

通じて、私なりに脳死、臓器移植について調べ知見を得ておりました。この当時の取材では、移植医療を進めたいという積極派の人たちにもお会いしており、例えば東京女子医大の故太田和夫先生は、「臓器移植は積極的に行うべきだ。脳死も認めるべきだ」と、公言されておりましたし、大阪大学川島康生先生は心臓の権威ですが、この方も脳死を認めるべきというのが持論でした。臓器移植を積極的に実施したい医者は、脳死を認めるべきだと主張しておりましたが、一方で、私が大変親しかつた大森亮雅（おおり・りょうが）権大僧正は、浅草寺の1番偉い人ですが、医師（浅草寺病院院長）でもあり、「日本での臓器移植は時期尚早で無理、決して出来ない。大体ドナーになる人は間違いなく、いないであろう」と断言していました。

私は今まで、延べ4,000人余の人びとに取材を行い、様々な方の意見を聞いて来ました。時には、私自身が想像も出来なかった考え方、意見のあることも経験して来ました。このヴァンダービルト大学の若い研究者たちと話をしたときにも、結論は出ませんでした。この時の先端技術研究・実験の可否を誰が決めるのかという重要な課題が、私たちの社会の深い所に眠っているということを改めて確認した機会となりました。このことは、良いことなのか悪いことなのか。或いは、結論を良いこととするのか悪いこととするのか、私たち日本の文化として、意見の分かれる問



題にはあえて結論を出さない方が良いのか。色々な選択肢があると思いますし、私自身もヴァンダービルト大学での若い研究者の疑問に未だに結論を出す事は出来ないでおります。

原子力研究の光と影（原爆開発と原子力）

私は以前に、原子爆弾について調べたことがあります。

原爆の歴史を簡単にご紹介致しますと、1938年にナチス政権下のドイツで、オットー・ハーンらの原子物理学の研究者が、実験室でたまたまウラン235原子核に中性子線を当てると2つに分裂する現象、すなわち核分裂が起きてそれが巨大な爆発力を生むという現象を発見します。それが原爆の元となるのです。しかし、ウラン235は、自然界ではウラン原石の中にわずか0.7%しか含まれていない物質ですので、原子爆弾の開発には多くの時間と膨大な費用が掛かり、すぐに完成の出来るものではありませんでした。アインシュタインらヨーロッパの原子物理学者は、ヒトラーの「原子爆弾製造計画」に利用されることを恐れ、相次いでアメリカに亡命します。アインシュタインはフランクリン・ルーズベルト大統領に手紙を送り、アメリカの原爆開発を急ぐように進言します。ルーズベルトはこの開発にゴーサインを出し、1942年8月、いわゆる「マンハッタン計画^(注3)」と名付けられた極秘の原爆製造計画が始まります。この計画は、軍と科学者と産業界を総動員し進めた巨大軍事開発事業で、1944年9月には、ハイドパーク協定^(注4)によりこの新型爆弾を日本に対して使用することを決定しています。ルーズベルトは、3年の歳月と20億ドル、現在の貨幣価値

で換算しますと200億ドルを超えと言われる巨額の費用を投入し原爆を完成させたのです。このところを正確に申し上げますと、ルーズベルトは1945年4月に急逝していますのでトルーマン副大統領が大統領に昇格していて、1945年7月彼がアメリカ西部ニューメキシコ州アラモゴード爆撃試験場で世界最初の原爆実験を実施し成功させた大統領でありました。これは、アメリカが広島に原爆を投下するわずか3週間前の事です。

日本の原子物理学は1930年代にはすでに相当のレベルにありましたが、日本の原子物理学者もウラン235に中性子を当てると核分裂が起きて異様な爆発をしていくということはもちろん知っていました。

私たちが科学や科学者について考える時に、科学者の本能というものを知って頂きたいので、ここで私の経験を申し上げます。

原子物理学の事例でお話を致しますが、基礎理論というのは世界共通で、誰もが知り得る普遍的なことです。しかし原子物理学者の基礎理論を基に、工学の段階へ、更には実際に原爆を作らせるのは明らかに政治的意思です。ドイツの原子爆弾研究は相当に進んでいて、この恐怖にルーズベルトは膨大な予算を割いて「マンハッタン計画」を急がせました。実のところ、日本でも極秘裏に原子爆弾研究は行なわれておりましたが、アメリカのように軍と科学者の原爆開発計画の一本化は実現せず、ついに完成には至りませんでした。

大日本帝国の陸軍は理化学研究所の仁科芳雄博士に原子爆弾の開発を委託し、いわゆる「二号研究」^(注5) という名で資金を供給し、一方で海軍は京都帝国大学理学部教授荒勝文策先生の研究室に資金を出していわゆる「F号研究」^(注6) を始めていました。

しかし、この頃の日本の戦況は、昭和19年7月にはサイパンが陥落しています。これが太平洋戦争での日本敗戦を決定付けたと言われる「サイパンの戦い」です。このサイパンの戦い以降、日本軍は次々と負け続けていくのですが、軍事指導者たちはこの状況下でどのような行動をとったと思いますか。

仁科芳雄博士の研究所に駆け付けて、「なぜ原子爆弾が出来ないのか。キサマらはサボっているのか。天皇を敬う気持ちはあるのか」と、頭ごなしに叱責したそうです。仁科芳雄博士をはじめ当時の原子物理学者たちは、日本においては原子爆弾の完成などはとても出来ないことを認識していました。何しろ、ウラン原石の中にわずか0.7%しか含まれていないウラン235の抽出方法も確立出来ていませんでしたし、そもそもウラン原石をどこから入手出来たでしょうか。日本の科学者たちは、新しい技術及び巨額の金と膨大な工場そして人員を必要とする新型爆弾の製造などは不可能なことを知っていました。しかし、彼らは科学者としての研究レベルを落とすたくないとの思いだけで研究を続けていたのです。米国に原爆開発を急がせたのは「ナチスに先を越されることへの恐怖」であり、開発を可能にしたのはナチスに追われ米国に亡命した科学者たちであった。と、先ほど申し上げましたが、この辺りの事実関係をもう少し深くお話ししてゆきたいと思います。

ドイツには優秀な原子物理学者が数多くおりましたので、ヒトラーは原爆を作ろうとしました。しかし、ウラン原石を探し出すことにつまずきます。アメリカは原子爆弾製造計画を組織化し膨大な国家予算を投入し計画を進めました。ここで確認しておくべきことは、原子爆弾を作るという意

志決定を誰が行ったのかということです。原子爆弾が完成すれば投下するわけですから、「原爆を使用すれば、何万人も死ぬ。一つの都市が壊滅してしまう」ということは誰もが想像出来るはずです。そのことも踏まえて歴史を検証してみると、原子爆弾を作る意思決定は政治家がしていたことが分かります。ドイツではヒトラーが、アメリカではルーズベルトが最終の意思決定を行っています。しかし、日本では東条英機、つまり軍人が意思決定を行ったのです。1945年7月、アメリカは原子爆弾を完成させ、トルーマン大統領は政治家の責任として投下することを決定しました。

原子爆弾製造計画に関わった科学者たちはどんな気持ちでいたのでしょうか。私自身の取材の経験から考えると、科学者は自分で作りあげたものが成功するのかどうかを自分の目でみたいに決まっていると私は思っています。原爆が投下されれば、どのような被害が出るのか、科学者は自分で書いた「答案」が正しかったのかを確認したいに決まっている。

ドイツは結局、原爆を完成することは出来ませんでした。一方の日本は、先ほどお話ししましたように、基本的な知識もない軍部がとにかく作れと命令する国です。更には、サイパンが陥落すれば本土が爆撃されるという想定から、サイパンに原爆を投下することを短絡的に考える日本の軍部です。問題はここにあります。日本は物事を理詰めに考えて、その結論の責任を指導者が背負うことを明確にした上で、引き受けることをする国ではありません。いつも指導者が行き当たりばったりで、先ほどの軍事指導者のように、お金を渡し「研究しろ! どうして完成出来ないのか。天皇を思う気持ちがないからだろう」と怒鳴りつけていた、というのが実際です。ある軍人などは、仁科研究所に来て軍刀を突きつけて、「早く作れ」と命

令している。日本の問題は、繰り返しになりますがこの原爆開発を例に説明しますと、日本の科学技術についての原子物理学者の研究レベルと原爆製造を決定し投下するかどうかを決める政治レベル、この間の格差に一番の要因があるのです。科学に向き合う態度、ここに日本的な問題があると考えています。この問題が原爆製造の成否と、因果関係があったかどうかについては、性急には答えを出せませんが、日本の原子物理学者の基礎理論の研究レベル（ウラン235原子核に中性子線を当てると2つに分裂する、すなわち核分裂が起きてそれが巨大な爆発力を生むという基礎理論）は、世界の科学者が驚くほどレベルの高いものでした。しかし一方、ときの軍事指導者は、戦争が始まると原爆を作れと研究者に迫り、敗戦状態になればすぐに原爆を使おうとした。彼ら軍人には、人間と科学との関係や研究者の矜持、人間性を深く考えてみるなどという心理も哲学も働かない連中が集まっていた。その大問題が、今日的課題の深淵に、何も変わらずに引き継がれている気がしてなりません。

科学者はなぜ時代を見る目が必要か

さて、それから70年の年月が過ぎましたが、私たちの国はどのように変わったでしょうか。科学技術が進むのは結構だと思いますし、進まなければいけないとも思いますが、その科学技術をコントロールする、或いは使うということにおいて日本にはその資格があるのかと一度立ち止まり、自問すべき時ではないかと考えます。原爆開発のプロセスを検証した人間として、その危惧は決して小さいものではありません。

ここで、皆さまに問題提起したいことは、科学者の研究姿勢についてではありません。科学者の研究姿勢は尊いものです。問題は、それをどういうふうに使いなすかというところ、つまりソフトの部分です。私たちの国は、今もそこに大きな欠陥を抱えていると思いますし、日本人は、自らをかえりみる自己反省から始める必要があるのではないのでしょうか。

付随してお話致しますが、私は昭和50年代から仁科研究所や荒勝研究室に関わった何人もの原子物理学者に会い話を伺いました。その中に、東大の原子物理学者でお会いした当時、昭和の終わりころにはもう第一線を退いていた名誉教授がおりました。その方は、私が5～6回取材を重ねているうちに「今日は君にどうしても話したいことがある。しかし、この話は私が言ったということは絶対に洩らさず、匿名として永久に2人だけの秘密に出来るか」と切り出して来ました。もちろん私は約束し、他の人に話の洩れる心配のないホテルの一室に彼を連れて行きました。そこで彼は、次のような話をしてくれました。「私は原爆製造研究に参加していた。その研究の中で、理論を基にさまざまな試算をした。ウラン235のキロ数を計算し、それに10トン級の火薬を積み原爆を破裂させる状況も想定して、一体これで何人の人間が死ぬのかという計算もした。私のその試算は、広島原爆投下後の内情を調べて、本当に正しかったことを知った。私の計算の正しさを証明出来て、科学者としてこれほど嬉しかったことはなかった。亡くなった広島の方々には申し訳ないが、私は科学者として仮に私の女房や子供が広島で被爆したとしても、その嬉しいという自分自身の気持ちを打ち消すことは出来ない。これが私たち科学者の良くない心理だとは分かるが、君と何度も会い話をしているうちに、この話を伝えなけ

れば私たちの立場は理解してもらえないと思い、今日話をすることにした」と。彼は、例え親が広島に住んでいても、自分の計算したことの正しさ、試算には間違いのなかったことへの喜びは、麻薬のように自分の心を捉えて離さなかったというのです。

私は、これは科学者の「正直な気持ち」だと思います。敢えて、科学者の正直な気持ちという言葉を使ったのは、理由があります。それは、ノーベル賞がなぜ存在するのか、ノーベル夫妻はどのようにして多額のお金を出したのかというところまで行き着くわけです。私たちの国の問題は、そのような物事の本質に発想を近づけてゆかずに現象だけ見て何か分かったかのような振りをすること、日本人にはそれが多いのではないかと思っています。



軍事の時代、その悲劇はどこにあるか

これから話をする「戦後70年」というのも、実はその典型的な事例であることを申し上げたいというのが、本日の私の講演主旨です。私たち日本人は「戦後」について、今年は戦後70年ということで様々な形でとり上げられていますが、いったいどのような共通意識を持っているのでしょうか。

はじめに、その「戦後70年」なるものを考える時に、プラスで捉える評価とマイナス評価の二つの考え方があることからお話致します。

先ずは、マイナスの考え方を説明すると、私たち日本人は3年8カ月間続いた太平洋戦争のこと、8年も続いた中国との戦争で起きていたこと、これらについて本当のことはいまだに知らないのではないかとということです。70年も経っているのに、アジア諸国、特に中国や韓国の報道を観ていて、何か私たち日本人が理解していないもっと本質的なこと、歴史的な事実があったのではないか。その真相がよく分からないし、日本人はそれを知ろうとも検証しようともしないで来た。だからこそ、私たちは戦後という言葉在日常の中で使っているながら、あの戦争に潜んでいた本質的な問題に70年経ってもたどり着けないでいる、そのことを私たちは認識することから始めなければならないと思います。今年8月15日の内閣総理大臣談話に侵略とか帝国主義、植民地支配という言葉が使われたとか使われなかったとかマスコミは大騒ぎしています。それも大事なことですが、そうではないもっと本質的なことを私たちは検証し理解してゆくべきではないでしょうか。本質的なこと、それは政治や思想の問題ではない日本人の文化、国民性の問題、共同体の問題だと思っています。そういうものが戦争の中で変質し戦争に加担した。しかし、私たち日本人は戦後もそのことには口を封じて語らずに責任もとらずに来てしまった。真相をあやふやにしたまま70年、現在の日本人の気質を形成してしまったのではないのでしょうか。だからこそ、いまだに戦争を清算せず知ろうともしていない。そうして、「戦後」というあいまいな言葉だけが使用され続けているのだと私は思います。

8月15日の正午、甲子園球場のグラウンドにいる高校生は試合を中断し頭を下げて黙祷します。私は主催者である朝日新聞の社長に会ったとき

に「あれは、やめた方が良いですよ」と提案しました。平成に生まれた高校生たちに、なぜ黙祷をさせるのでしょうか。試合をしている最中の選手、特にバッターと一球一球真剣勝負を挑んでいるピッチャーに対して失礼ではないのでしょうか。黙祷をする意味を日常的に教育の場、生活の中で十分に説明しているのであればまだ納得は出来ますが、単に「8月15日正午にグラウンドにいる選手はサイレンが鳴ったら黙祷しなさい」という強制であれば、高校生に対して失礼極まりない話です。表現を代えるなら、これはある世代がある世代へ暴力的に歴史を押し付けていることと同じです。戦前の軍人の行為と同じ、「俺の言うことを聞け」ということですね。これでは歴史を継承していることにはならないと私は思います。もちろんこれは、右翼だとか左翼だとかの問題ではありません。私は、右翼も左翼もどっちもどっちだと考える立ち位置におり、歴史を検証してきた人間としてもハッキリとしたもの言いを致します。私たちの日常の中で、高校野球の世界にも、このように形骸化したことが平然と行なわれている。この形骸化した日本人の在りようが、「戦後」というものを形づくって来たと考える考え方が、戦後をマイナス評価で捉えるという意味合いです。

次に、プラスの理解について説明をします。「戦間期」という言葉をご存知でしょうか。文字通り、戦争と戦争の間の時間、期間を言います。1914年から1918年までが第一次世界大戦で、第二次世界大戦は1939年から1945年まで行なわれました。第一次世界大戦が終了した1918年から第二次世界大戦が始まる1939年までの21年間、これを戦間期と言います。戦争と戦争の間の期間です。

この戦間期を特徴づける考え方、思想が「戦間期の思想」といいます。

この思想は、要するに「復讐する」ということです。戦争は、勝者が領土を奪い、賠償金を取り、負けた国の権威をダウンさせ、あるいは憲法を押し付けることもする。やがて、敗者は軍事



で復讐をする。つまり、私たち人類の歴史は一つの戦争は必ず敗者が次の戦争を起こすというのが鉄則であった、だからこそ、戦争で戦争の決着を付けるなどと言うことはバカバカしいという結論となるのです。20世紀のヨーロッパの歴史で言えば、第一次世界大戦終了から第二次世界大戦開戦までの間、この21年間は戦間期であり、この間の思想が戦間期の思想です。ドイツは第一次世界大戦で敗者となり、連合国に領土を取られ、賠償金も取られ、更にはワイマール憲法も押しつけられ、ドイツ人はドイツの民族的権威が崩壊するほど屈辱を受けたと考えました。そこにヒトラーが登場し、1933年には権力を握ると、ここからドイツの復讐戦が始まります。つまり、第二次世界大戦はヒトラーの復讐戦とも言えるのです。戦間期の思想を別の言葉で表現するなら、次の復讐戦に向けた待機の期間の思想とも言えます。負けた国は必ず復讐戦を行う。なぜなら、戦争に負けた国は経済、社会、領土そして「名誉」などの面で大きな損失を受ける、それらを取り戻すために、つまり戦争で失ったものを戦争で奪い返す復讐戦を、私たちは人類史上で繰り返して来たのです。この復讐戦の思想が戦間期の思想です。

日露戦争は明治37年（1904年）～明治38年（1905年）に行われました。日本はそもそもロシアを打ち破るほどの軍事力はなかったのですが、アメリカが間に入ることによって戦勝国となり、樺太と千島列島を取りました。更に、ロシアが中国に持っている権益も奪い、やがてそれは満州国につながっていくわけです。日露戦争は明治38年に終了しますが、日本の軍事指導者たちはロシアの復讐を恐れ、翌々年（明治40年）には国防の基本戦略である帝国国防方針^(注7)を策定します。これは仮想敵国をロシアにしたもので、その後ロシアは1917年のロシア革命を経てソビエト連邦（ソ連）に代わりますが、日本軍は一貫してロシア、ソ連を仮想敵国と想定して来ました。それは常に、ロシアに復讐されることを恐れていたからです。1945年8月8日の真夜中、9日に入るところ、スターリンは外務大臣ヴァチスラフ・モロトフを通じて日本の駐ソ大使佐藤尚武を呼びつけ、開戦証書、つまり戦争を突きつけました。その後、スターリンはクレムリンで配下の者たちを前に演説をしています。「ついに日本に対して復讐の出来る時が来た。我々は、あの屈辱の戦争で失ったものを全て奪い返すのだ」と。ソ連は戦間期の思想を、実に40年間も抱え込んでいたことになります。

ひるがえって、私たちの国は如何でしょうか。昭和20年に戦争が終わり70年間、ただの1度も戦間期の思想を持ったことはありません。失われた北方四島を武力でソ連から取り返すとか、植民地にしていた朝鮮、台湾を武力で取り返すなどと公言したこともなければ、そういう態度すら一切見せて来ませんでした。「戦間期の思想」そういう考え方自体を捨てて来たと言っても良いと思います。もちろんこれには、アメリカと日本が合

作で憲法を創り守ってきたから、憲法を歴史の証文のようにして来たからだという見方もあります。しかし、いかなる理由であろうと、私がここで強調しておきたいことは、日本が70年間、ただの1度も戦間期の思想を持たずに過ごしてきたと言う事実です。いくら右翼でも、いくら元軍事指導体制の人間でも、戦間期の思想を持ち出して「復讐戦をやろうじゃないか」とは言わないで来ました。私たちの国は、人類史の上で、「どの国とも戦争をしない、戦争で亡くなった人間のいない時間」の世界記録を、一日一日更新し続けているのです。この70年間、世界で頻発して来た戦争で日本人が直接、例えば自衛隊員が銃で他国の人間を殺した事ありませんし、戦場で死亡した自衛隊員もいません。戦間期の思想をこれっぽっちも持たずに戦乱の続いた20世紀～21世紀の歴史を歩んで来た日本、これは私たちの国がいかに理性的に歴史と向き合ってきたかという証拠なのです。

冒頭に少し触れましたが、私が安倍首相を批判するのは、彼が戦間期の思想を持つ人間ではないかと不安に思うからです。その点は、海外のジャーナリストも懸念しています。私は、アメリカや中国そしてヨーロッパのメディアに時々取材を受けますが、取材中にアメリカのメディア、例えば『New York Times』とか『Los Angeles Times』の記者たちと話しをしていると、「安倍首相は侵略には定義がないと発言したが、どう思うか」と聞かれる。私は、「首相本人が言うのだから彼の認識、本音であろう。しかし、彼の認識は常識以前の問題であり、侵略に定義がないなど言うことを一国の首相が言うのは、あまりにも恥ずかしいことだと思う」と回答している。この首相の発言をアメリカの世論が大きな問題とし

て取り上げて報道していた時期はそれほど過去のことではない、この1年以内のことです。それも、アメリカのリベラル派が批判していたのではなく、共和党保守派の上院議員が発言しているのです。共和党保守派上院議員というのは、アメリカニズムの中心にいて、「全てアメリカが正しい」という、つまりアメリカという国の根底を成すナショナリズムや価値観のもと、ベトナム戦争を強行し東西冷戦という対外政策を牽引し、ソ連との冷戦体制の中核を担った言わばアメリカの中心部の人たちです。「日本の首相が侵略に定義はないというが、それではパールハーバーへの攻撃は何なのか」と共和党保守派上院議員たちが怒っていると記者たちは私に語っていました。私は、その質問は安倍総理に聞いてくれと逃げましたが、記者たち曰く「安倍首相の教養では、答えられないのではないか」と返されてしまった。この意見には、私も同感です。海外メディアはもちろん共和党保守派も、日本の歴史修正主義の動きを注視していることを、決して忘れないで頂きたい。

ここでお伝えしたいことは、私たちが「戦後」という言葉を使い続けることによって、日本人は戦間期の思想を露ほども持たないことを守り貫いて来たと世界に認めてもらっている、そのことが戦後70年を評価するときのプラスの意味合いとなるのです。このことは私たちの国の、本当の誇りだと私は思います。この誇りを安倍首相とその周囲にいる方々は、今日は首相を批判する講演会ではありませんのでこのような発言は1度限りとしますが、この誇りを投げ捨てようとしていると疑われるような言動、意見の持ち主であるということなのです。ですから、昭和史を検証してきたひとりの人間として私は今、非常に危険な政治的、社会的状況にあるの

で気をつけた方がいいと伝えたいのです。首相が、戦間期の思想を持たなければならぬと発言しているのであれば別ですよ。常日頃、第二次世界大戦で失ったものは戦争で取り返しましょうと言明しているのであれば矛盾はありませんが、今回の内閣総理大臣談話をいくら読み返してもそうは言っていません。戦後レジームからの脱却を主張する首相が、むしろ戦後レジームそのものをもろ手を挙げて称賛しているのが、今回の談話ではありませんか。私たちの国は、このように言動と考え方が一致しない矛盾を平気で存在させている国なのです。

このことは、初めにお話をした科学技術をどう使いこなすかというときの指導者の問題ともリンクしています。

こうして戦後70年を振り返って考えてみると、日本人にとって「戦後」は確かにさまざまな事はありませんが、プラスで考えて、どの国とも戦争をしない世界記録を一日一日と更新し続けているという、この現実こそが私たちに大事な誇りだと考えます。

「戦後」という言葉を使うとき、マイナス評価で考えれば、太平洋戦争や日中戦争の中に私たちが分析し尽くしていない歴史的事実はまだまだあります。その事実があるということに気付き、それがどうして起きてしまったのか。その問いかけ、検証こそが重要であると思います。その問いかけ、つまり本日の講演テーマである“歴史的視点での考察”について残りの時間でお話し致します。



軍事が政治をコントロールした

歴史を政治や思想の視点から見る方がいますが、それらについては私はコメントをしようとは思いません。しかし、そうした政治や思想的立場を抜きに、私たちの国がああ戦争の中で抱え込んでいた問題は何であったのか、私なりに自問自答をしてきました。日本人は「戦後70年」という言葉を使っていながら、いまだにその疑問点に答えが出せないのは何故なのかと思います。

総理大臣談話に侵略したと書いたか、帝国主義という言葉が使われたか使われなかったとか、もちろん私はそのようなアカデミズムの分析を認める側にはいますが、そういう問題とは違うもっと本質的なところが論じられていない。戦後70年はその本質的な問題に1度目を向けて、そしてそのことを次の世代に語っていくことが大事ではないのかというのが私の基本的な考えです。

日本は太平洋戦争において一体何を考えて、何を行なったのか。このことを「戦後70年」の目で次の世代へ語り継ぐと言うのであれば、思想的立場や政治的信条を抜きにして、私は本当に大事なことは結局、次の3点に集約されると考えています。それは、お手元の資料に掲載しましたが、一つ目が“軍事が政治をコントロールした”こと、二つ目は“特攻作戦、玉砕を国家のシステムとして採用した”こと、三つ目は“捕虜に関する条約を無視した”ことです。この3つを説明して、「戦後70年を考える」という本日の講演テーマの主旨を、そこに収斂（しゅうれん）してゆきたいと思います。

先ず、一つ目の“軍事が政治をコントロールした”ことについてお話し致します。

第二次世界大戦において、私たちの国以外には、軍事が政治をコントロールした実例はありません、日本だけです。シビリアンコントロールとはつまり、政治家が軍事をコントロールすることを言うのです。本来、戦争を開始する決定も、戦争をまだ続けるという意志決定も、戦争政策立案・予算計画・支出計画の決定も、軍人が口を挟むシステムにはなっていないのです。他国においては、軍人がこれに口を挟むとすぐに罷免されるほどシビリアンコントロールが徹底しています。スターリンやヒトラーの時代でさえも、文官が軍をコントロールしたのです。もちろん、政治家が決定した戦争であっても軍人主導よりも非道の限りをつくした歴史的事実も確かにありますが、形としてはシビリアンコントロールを守りました。しかし、日本だけは軍事が政治をコントロールし、開戦することも国会議員は誰も知らなかったと言います。大本営政府連絡会議において、大本営と政府から10人ぐらいの人間が集まり協議決定を行い、それを御前会議で追認しました。この会議は、本来は大本営と政府間の協議のため設置されたものの実態は政治が何の発言権もなく、軍事が戦争を決定し命令を下し遂行しました。「戦争には、この数の戦艦が必要だから造れ。この規模の兵隊が必要だ、直ぐに全員兵隊になれ」と。全てのことを軍事が決めた結果、日本の戦争は一体どのようなことになりましたか。勝つまでやらされたわけです。「大日本帝国の軍人は勝つまでやる」、そんな戦争を行なってしまったのです。

本来の軍事の役目は、国民の生命と財産を守ることです。ところが、軍

事が政治をコントロールした結果、軍事が国民の生命と財産を次から次にとつぎ込んで、戦争を続けました。なにせ、「勝つまでやる」と考えているわけですから。「日本はもはや戦う術はない、戦争は止めるべきだ」と発言した人間は逮捕され、しかも、流言飛語を飛ばしたヤツだ、敵性国家への利便を図ったスパイだとか、さまざまな理由を付けて抹殺されたのです。

軍事が政治をコントロールした背景にあるのは一体何なのでしょう。近代日本で、「勝つまでやる」という決定を行なった軍人はどのような教育を受けてきたのか。そして、軍事は何をを考えてきたのか、ということをお問いたださなければなりません。日本の軍事が、政治を勉強してきたのか。あるいは戦争をどのように捉えてきたのかということをお、一つ一つ丹念に検証しなければなりません。検証を加えた結果、軍事が政治をコントロールした明確な理論体系と根拠があり、然るべき考え方の下で戦争を行なったということが判明すれば、そこから理論体系、考え方などについての評価が初めて可能となるのです。私たちは先ず、その入口のところから検証しなければなりません。

日本は、軍事が政治をコントロールし、「勝つまでやる」と決定した。果たして、その時、軍事学を持っていたのでしょうか。検証すべき問題は多々あるのですが、one of them でテーマを一点、軍事が軍事学を持っていたのかと言う点に絞りお話を致します。結論としては、軍事学を持っていなかったことが直ぐに判明しました。1882年（明治15年）に陸軍大学校が創設されたとき、日本はフランス軍将校を教官として招きフランス式軍制を整えようとしていました。しかし、フランスの軍事学はナポレオンの軍事学であり、地上を直線的に攻めていくという戦い方です。これは日本に

は全く合いませんでした。そこで翌年にドイツから教官を呼び寄せました。ドイツの軍事学は、皇帝に忠誠を誓う参謀を中心とした軍事学です。地上戦の戦い方が非常に組織的・体系的であり、日本はこの戦法で日清、日露戦争を戦い、勝利を収めてそこから日本の軍制はドイツ至上主義となりました。20世紀はどの国にも独立した学問としての軍事学が存在しました。各々の国では、その国の歴史、過去の戦争経験、国民性、あるいは地政学、あるいは自分たちの戦争能力などを融合した軍事学をつくりあげていたのに、日本はどうであったのかということです。

先に、海外の2～3例を挙げて説明すると、イギリスのように植民地を持つ帝国主義の国は、自国領土内での戦争は絶対に行いません。戦争の悲惨さを自国に持ち込むことは絶対にしないのです。アメリカもまさにそうですね。南北戦争で、ひどい戦争の実態をアメリカ人は誰もが経験し学びました。自分たちの領土内では決して戦争をしない、それがアメリカの軍事学です。

先ほども触れましたが、陸軍大学校創設後の1883年（明治16年）に日本はプロイセン、ドイツの軍事学を導入し、教官にはメッケルという軍人を任じ参謀将校の養成を任せました。そもそもドイツの軍事学は皇帝のための軍事学であるがゆえに、兵隊の命を粗末にするところも確かにありますが、ドイツの軍事学で重要なことは“将校は必ず死ぬ”ということを理解していたところにあります。将校は自らのいのちを賭けて闘い、死ぬことにより彼は祖国を守る。それを見て兵隊はいのちを賭けて祖国を守ることを無言で感じ取っていく、ある意味でそれは非常にストイックな軍事学です。

がないことに気付くのです。そこで、日本の軍事指導者たちは一体どうしたと思いますか。参謀たちは兵隊に死を要求しました。つまり、「兵隊は死ね」という思想を持ってと言いだめたのです。確かに、それまでの日本の兵隊は、それほど立派な兵隊ではありませんでした。直ぐに降参はするし、逃げ回っている兵隊も多かった、しかしそれは当たり前のことです。それを兵隊に軍事思想がないせいにして、探し出してきた思想が武士道、それも佐賀鍋島藩の「葉隠」です。もちろん武士道は、元来は幅広い思想ですが、それを「葉隠」の皆さんもよくご存知の「武士道と云ふは死ぬことと見つけたり」、切腹せよ、自決せよ、そこだけを持って来てドイツ参謀教育と結びつけたのが、昭和16年1月に出された「戦陣訓^(注9)」です。

しかし、私はそこには本当の意味での日本固有のナショナリティはなかったと考えています。借り物の軍事学と、間に合わせの軍事思想によって無謀な戦争に突入し、悲劇に至ってしまったと、私には思えるのです。ドイツの参謀教育と「葉隠」を結びつけ、兵隊は死ね、死なないのは家門の恥、郷土の恥と叩き込みました。日本の軍事参謀たちに「あなた達は、その軍事思想を守り抜いたのか」と聞きたくするような情けない歴史的事実ばかりですが、それが日本の軍事の実態です。軍事が政治をコントロールした、しかも固有の軍事学を持たなかった欠陥が戦争遂行の過程で露骨に表出した、それが「勝つまでやる」という日本の悲劇に直結したのです。この悲劇の実際についてご紹介するだけで何時間も掛かってしまいますので、今日の講演会ではとてもお話しは出来ませんが、私には皆さまにお伝えしておかなければならないという想いはあります。太平洋戦争は、本当に酷い戦争でした。ところが、私たちは「戦後」という言葉を日常的に



使っているながら、どうしてあの戦争が起きて、あのようなむごい戦争になったのか、本質的な問題を「戦後」70年経ってもまだ解明していない。そのことを、私たちは認識しなければならないと思います。

「特攻作戦」、「玉砕」を国家のシステムとして採用した

さて次に、太平洋戦争について語り継ぐべき大事なことの二つ目です。それは、特攻作戦と玉砕についてです。特攻作戦というのは、「十死零生」という言葉がありますが、実行すれば1%の生存の確率もありません、100%死ぬのです。第二次世界大戦下で、国家の意思として、軍の作戦、公式システムとして十死零生の戦術を採用した国はなく、これほど人命を軽視したのは日本だけなのです。特攻作戦を採用した昭和19年10月25日から20年6月まで、延べ陸・海軍合わせて約3,900人の特攻隊員が亡くなっていますが、更に調査をしてみると、特攻作戦による戦死者のうち7割から8割は学徒兵とか少年飛行兵である事が分かります。少年飛行兵というのは「志願」した17~18歳の少年たちで、学徒兵とは前年に大学教育を終えたばかりの若者たちと学校に籍を置いたまま戦争に徴用（学徒動員）された学生たちのことです。その若者たちが特攻隊員として死んでいるのです。特攻作戦の実体についてはまだまだ調査を続けなければなりません。

「日本の軍事が、なぜ未来ある多くの若者たちを殺してしまったのか」、私はこの憤りと共に、この疑問を絶対に解明しようと思い調査に歩き回りました。昭和50年代のことですが、数多くの元軍事指導者たちに面談し、「陸軍士官学校、海軍兵学校などで航空畑を歩んだ優秀な軍人たちがいたのに、なぜ彼らを特攻作戦の主力としなかったのか」と、直接問いただしてみました。しかし、私のこの疑問に、口を開いてくれる人にはなかなか巡り合うことが出来ませんでした。ようやく、ある指導者が教えてくれました。「保阪さんは戦争を知らないね」と言われました。私は、「戦前・戦中世代の次に、教育（戦後教育）を受けた世代だから知らない」と答えると、「君ね、月給が40円、50円の時代に、陸軍士官学校、海軍兵学校で1人の将校を育成するのに、何千円、何万円もの金が掛かる。偉くなればなるほど、様々な所を視察し見聞を広めたり、練習艦隊に配属しての遠洋航海、実地訓練も必要であるし、語学を習得するための海外滞在も必要である。将校育成には、このように大金を掛けている。そういう将校を特攻で死なせる訳にはいかない」と断言した。私は、「それでは、若い学徒兵や少年兵を死なせるのは構わなかったのか」と迫りましたが、「仕方ないだろう。そもそも国が、学徒兵や少年兵の養成に金を使ったわけではないからね」と、平然と答えたのです。この元軍事指導者の話を、今、お伝えすると、皆さんは“何と不謹慎な”、“何と理不尽な”と感じるかと思います。しかし、人間の価値が序列化していたあの軍事体制の下では何の不思議もないこと、つまり特攻隊で死ぬのは便利な学徒兵や少年飛行兵だ、ということが当然の世の中でした。このことを、もう少し詳しく説明すると、「軍事指導体制」という網を張った中に国家が入ってしまうと人間が序列化さ

れ差異化されてしまう。つまり、戦時中、私たちの国では国家が投じた予算によって全ての人間が序列化された体制が作り上げられていたことになるということです。特攻隊がその典型で、死の順番まで決めていたのです。これらの事実は、今の皆さんの考え方で言えば不条理だ、酷いとなると思いますが、当時の人間の命まで序列化された戦時体制の中では、皆さんの考え方が逆にとんでもない思想であり、日本軍が鬼畜米英と戦っている最中にキサマは非国民だ、となったわけです。他国は、全てとは申しませんが、軍事指導体制で網を張ると同時に平時の体制もそのまま温存した、つまり2つの体制を共存させるというのが、普通の国家の常識です。しかし、日本は大政翼賛会のスローガン「進め一億 火の玉だ」さらには、「一億総玉砕」や「一億総特攻」が喧伝される軍事指導体制、ファシズム体制に全てのものが集約されてしまいます。思想・信条に基づく主張は真っ先に排除され、異論は徹底的に弾圧を受け文化や風俗そして宗教さえも統制下に置かれた結果、国民は戦争協力一色に囲い込まれました。

昭和14～15年頃、大蔵省に入省した官僚は戦時予算の組み方しか経験していません。これは、笑い話では済まないことですが、戦後間もない昭和22年度、23年度の予算を見たGHQ（連合国軍総司令部）の将校たちは、国家予算の組み方のイロハも出来ていない日本の陳腐な予算書に驚いたと証言しています。大蔵省のエリート官僚といえども、戦時予算の経験のみでは平時予算を組むことすら出来なかった。GHQがアメリカから招いた財政顧問が「日本の官僚は予算の組み方の基本も知らないのか」とつぶやいたエピソードは大蔵官僚たちのプライドを著しく傷つけたとして、密かに語り継がれているそうです。

また、戦争が始まると大学では文学部などは全て廃部となり、例え名前だけが存続していても学生の募集は許されませんでした。昭和16～17年当時、もしも文学部の学生が指導教授に「ヒューマニズムの研究をしたい」などと発言するものなら、張り倒されたことと思います。「おまえは一体、何を考えているのか。敵を1人でも多く殺さなければならない戦時に、国家総力戦を戦っているこの時に、何がヒューマニズムだ。シェークスピアを読んで文学の研究をしたいなど、とんでもないバカ野郎だ」と、罵倒され突き飛ばされたことと思います。大学においては、相手を殺すことを研究することが何よりも役目であり、ヒューマニズムや人間的なことを研究する必要はないとして、文学部などは閉鎖されてゆきました。このように、軍事主導体制下では徹頭徹尾、個人の好き嫌いや判断などは一切許容されない、あらゆることが軍事のみに収斂される、それが戦争なのです。

戦争というのは社会病理のことです。昭和10年代、日本はどの国よりもその社会病理が徹底して進みました。軍事が全てに網を張り、人間を差異化、序列化しました。ある社会福祉家が障がい者の学校を作りたいと願い出ても、そのような時代ではないと罵倒され、門前払いされたという話も聞いています。戦時下では、精神障がい者が法律で取締りの対象とまでされたのですが、日本やドイツでの障がい者抑圧の歴史、障がい者の戦争体験については、戦後もほとんど語られていませんが、何としても検証しなければなりません。

電車に英語の本を持って乗っただけで、憲兵が飛んできて敵性語を学んだスパイではないかと逮捕する。軍事指導体制で網を張った社会は悲しくなるほどに、社会病理を抱え込んでいました。しかし、戦後70年経って

も私たち日本人は、その抱え込んだ社会病理を十分に総括していないし理解も出来ていません。ですから、軍事で網を張った空間・時間の中で行われていた軍事主導体制そのものの異常さ、異様さについて、私たちの想像力が働かない原因になっているのだと思います。戦後はいつも戦前・戦時下と対比されますが、そもそも戦争について知らないとすれば、比較対象となる戦後を理解出来るはずはないというのが、私の考えです。

私は軍事についての専門家では有りませんが、昭和史を調べているとアメリカ、ヨーロッパの戦争や軍事についての書籍・資料を読む機会が多くなります。そこには、こういうことが書いてあります。「戦争というのは、ヒューマニズムが最大に発揮されるものである」と。戦争には、人間愛、戦友愛、同胞愛、犠牲的精神があり、ヒューマニズム的な行為の全てが表れるというのです。しかし、と文章は続きます。「ここで言うヒューマニズムとは、相手を憎む、相手を抹殺しても良いという前提で成り立っている



るヒューマニズムである」。戦争におけるヒューマニズムなどは、決して本物ではないと書いています。戦争という殺戮の歴史を数多く経験してきた欧米人の教訓を、私たちは理解していないことにも気が付きました。

日本軍が採用した特攻作戦を丹念に調べるにつれ、私たち日本人は人間の尊厳とか、ヒューマニズムとは何なのか、深く考えてみる必要があると考え

るようになりました。

特攻作戦は日本軍の最大の恥だと私は考えています。二十世紀の戦争で、これほど人命を軽視した作戦はありません、それは軍事が政治をコントロールした無残な結果です。「最後は人間の命が軍備」という考え方は以前からありましたが、特攻が実際に採用されたのはレイテ決戦が最初でした。そもそも、陸・海軍の基本的な戦略、教育、考え方に誤りがあったのです。それを特攻は上官が命じたのではなく、志願する若者たちがいたからだという形にしたのは、軍事指導者が初めからこの作戦の愚かさを知っていた証左でもあると思います。本当に卑劣な行為です。特攻作戦の「戦果」については、はっきりとした数字は出ていませんが、アメリカは次第に特攻への対応策を講じてゆきます。沖縄戦末期の日本軍には、飛行機も使い古しのオンボロ機や時代おくれの旧式機しかあてがわれず、しかも十分に訓練をしていない多くの若い特攻隊員が操縦かんを握らされています。17～18歳の少年たちです、理不尽な戦争の時代にも勇躍果敢に志願しながら、しかし矛盾も感じていて本当は死にたくないと思いついて入隊しているのですから、彼らの気持ちはおもんばからなければいけないと思います。彼らの真摯（しんし）さに対してはまず謙虚に頭を下げたい。しかしです、この特攻作戦を国家に対する犠牲的な行為だと美化することは絶対に避けなければなりません。それは「仲間内だけのヒューマニズム」に過ぎないと私は思います。戦場で敵と向き合えば、至極当然のことですが、一瞬にしてアンチヒューマンとなります。センチメンタリズムだけで歴史を見てはいけません。特攻隊員の遺書は涙なくして読むことは出来ませんが、彼らをこのような目にあわせたのは一体誰であったのか、私たちは決して

忘れてはならない。それは国家であり軍事指導者です。戦争の歴史を涙だけで見ていたら、そのことが分からなくなってしまいます。

昭和20年（1945）8月6日、広島に原爆が落とされました。翌7日には、広島周辺の旧制中学、今の高校ですが、旧制中学の生徒や女子高生が遺体を収容するために広島に駆り出されています。彼らの中には、二次被爆あるいは三次被爆した生徒たちもいるのです。一方、広島からそれほど遠くない江田島という所には有名な海軍兵学校^(注10)があり、そこには17～18歳の元気の良い兵学校の学生、海軍士官の卵たちがいましたが誰一人として広島に動員されていません。海軍の上層部が次のように発言しました。「海軍士官の卵たちは日本のエリート軍人である。どうして彼らを広島に行かせて被爆させなければならないのか」と。私たちは、それでは普通の中学生は被爆させていいのかと、問わなければならない。そうしなければ、私たちもこの不条理を承認した事になるのです。

この会場にお集まりの皆さんに、考えて頂きたい。原爆投下の翌日、7日に広島近在の多くの若い生徒たちが、被爆死した方々の遺体を葬るため入市して被爆しているという実態を知って頂きたいのです。つまり、戦争というのはそういう残酷さを抱えていること、社会病理を抱えているということを私たちはもっともっとリアルに知らなければならないのです。軍事体制の価値観は日常の中に紛れ込み、人間を序列化し、差異化し、その一番下の人間から切り捨てていくのです。安倍政権の推し進める安保法案が通れば、人間の序列化が必ず強化されます。安保法案には、そういった怖さを抱えていることを私たちは知る必要があります。多くの若者や学者そして若いお母さんたちが敏感に反対の声を上げているのは、そこを見抜

いているからだと思います。

話しを元に戻しますが、玉砕についても十死零生の特攻作戦と本質的には全く同じといえます。玉砕を国家の戦略として採用したのも日本だけです。玉砕とは全滅のこと、全滅とはどこの国の軍隊においてもありますが、その場合100人いる部隊の兵隊3割が死ぬば全滅と表現しました。部隊の3割が死ぬということは、残りの兵隊の少なくとも2割から3割はケガをしているでしょう。こうなるとは無傷の兵隊がいてもとても戦う気にはならないし、戦争などを続ける気にもならないはずです。だからこそ3割が死ぬことを「部隊は全滅した」とどこの国もが認めて、部隊をいったん解散させ国へ帰って休む者は休ませ、そこから新たに部隊を編成したものです。

わが国の軍隊はどう考えたでしょうか。日本の軍隊は、文字通り「最後の1人まで死ぬことを全滅」と決めました。そして1943年（昭和18年）5月、アッツ島で2,600人の兵隊が全滅したときに、初めて玉砕という表現が公式発表で使われました。しかし実際は、それまでに少なくとも4回は全滅した部隊があるのですが、大本営は作戦参謀たちへの批判を恐れてか失態を隠ぺいし、しかも全滅では格好が悪いからと玉砕なる言葉に言い換え、「玉となって散れ、瓦のようにただ長くのんびりとお天道様に当たっているのがいいのか、そうではないだろう」と自らの責任を兵士たちに転嫁してゆきました。アッツ島玉砕は明らかに大本営戦略の失敗であり、兵士たちは見捨てられたのですが、その真相を覆い隠し責任を不問にしたままひたすらプロパガンダに走り、アッツ島玉砕を美談、神話に仕立て上げることに躍起となりました。「アッツ島血戦勇士顕彰国民歌」なる歌を

作り、出版物や絵画、映画などあらゆるものを戦意高揚のために徹底的に利用し軍部宣伝の一翼を担わせました。「男子はアッツ島を見習え、アッツ島勇士のように国のために死んでゆけ」と、玉砕を褒め称え続けたのです。その後、1945年の沖縄戦までの間に11回から12回、日本軍には玉砕の事実があります。これらの玉砕には一体どんな意味があったのでしょうか。大本営参謀は、玉砕は次の作戦のための時間稼ぎであったと説明していますが、それは全くの嘘、デタラメです。彼ら高級軍人の責任逃れのための方便でしかありません。ここで大本営について少し補足説明しておきますが、大本営組織の実体は統帥部としての参謀本部（大本営陸軍部）と軍令部（大本営海軍部）があり、陸海軍の統帥部長（参謀総長・軍令部総長）と次長（参謀次長・軍令部次長）それに作戦部長と作戦課長で構成されていました。内閣総理大臣や外務大臣など政府側の文官は含まれず、陸軍・海軍大臣は列席出来ましたが発言権はなく、大元帥たる天皇は臨席しても発言しないのが慣例でした。大本営は全体で200人程度の幕僚で構成され、この中で参謀本部・軍令部ともに組織のトップにあったのが作戦部でした。作戦部の約20人の幕僚がエリート中のエリートで、彼らが実際に軍部を動かし、戦略を決定していました。私が軍部と言っているのは、この作戦部の連中のことであり、陸軍大学校、海軍大学校卒の成績上位者5番までしか入れないという暗黙のルールがあったそうです。しかもその人事権は、参謀次長や軍令部次長が握り組織内部の秘密は絶対的に守り貫く少数集団だったのです。

初めてのアッツ島の玉砕者の中には北海道の部隊が1,000人弱おりましたので、北海道でも当時の『北海タイムス』など多くの新聞に報道され、

数多くの本が出版されました。玉砕について書かれた当時の日本の記事には「玉砕は男子の生きる道だ」と褒め称え美談として掲載されていますが、皆さん、ぜひアメリカの兵隊たちが書き残した本も読んでください。アメリカの兵隊たちは、戦場で向き合った日本兵のあまりにも凄惨な姿、理解不能の行動に驚いています。アメリカ兵に向かって、食糧はもちろん水すらもない、弾薬も底を尽き鉄砲を使えない日本軍の兵隊たちが軍刀を抜いて突撃して来た。機関銃を構える相手に、日本兵は刀を頭上に呐喊（とっかん）の声を上げて全員で切り込んで来た。敵うはずもないのに。アメリカ兵はマイク放送（日本語）で投降を呼び掛けている。「日本兵よ、頼むから投降し捕虜になってくれ。私たちは撃ちたくない」と。それでも日本兵はひるむことなく突撃して来た、怪我をして立てない者は、足を仲間同士で縛り合い肩を組んで向かって来る。アメリカ兵は「やめてくれ、私たちは殺したくない、やめてくれ」と絶叫したと書き残しています。このような戦争を日本人はどうして行なったのでしょうか。一体誰のための、何を守るための戦争だったのでしょうか。



私は、アメリカで退役軍人の組織「アメリカ在郷軍人会」の旧軍人を取材したり、オランダ、イギリスでもそのような退役軍人の集まりに行くと、彼らが戦時中に写した写真を目にすることがあります。「ジャップをやっつけた」と、彼らは戦場で記念写真を撮っていたのです。写真に写る日本

兵は、みんな二十歳過ぎの若く純朴な青年たちで、その若者たちが戦死して初めて安らかな顔をしているように私には思えました。ガダルカナルでの戦死者の中には、常に激戦地に投入された旭川の第七師団、旭川周辺の出身者が多く含まれていましたが、彼らの死に顔は本当に安らかなものでした。きっと、旭川界隈の農村青年たちなのでしょう。青年は最期に、どうしてこの南方の地で死なねばならないのかと考えたのではないかと思います。ガダルカナル島に上陸した日本軍は約31,400名、帰国出来たのは約10,600名。死者・行方不明者は約2万名を超え、このうち約15,000名は餓死とマラリアなどによる戦病死と推定されています。誰が、旭川出身の農村青年を餓死させたのか。そういうことを考えるのが戦後の使命なのに、私たち日本人は70年間考えて来ませんでした。それで今日も、あやふやなまま「戦後」と言う言葉を使い続けているのだと思います。こういう話はもっと、もっと実例を挙げてご紹介したいのですが、講演の残り時間がありませんのでひと言だけ皆さまにお願いをして次に進みます。事実を覆い隠す美名として使われた玉碎、その裏には、生還した者の筆舌に尽くしがたい苦しみもありました。しかし、何よりも皆さまにお伝えしたいこと、忘れてはならないと考えることは、本道出身者を含めてあまりにも多くの、



おびたしい数の若者たちの命が失われたということです。そして、戦後70年、日本兵の遺骨の多くは、祖国日本から遠く離れた戦地に今もなお残されたままであるという現実です。

捕虜に関する条約を無視した

さて最後に、私たちが次の世代へ語り継ぐべき大事なことの三つ目“捕虜に関する条約を無視した”ことについてお話し致します。

1899年にオランダのハーグにおいて、ロシア皇帝ニコライ2世が提唱した国際平和をテーマとした国際会議が開催されました。「20世紀の戦争はより残酷になるので、ルールを決めよう」との呼び掛けで、およそ26ヶ国が参加しました。この会議目的は、特定の戦争の解決のためではなく、軍縮と戦争の防止、紛争の平和的解決のための恒久的国際法の樹立をめざした画期的なものでした。第2回ハーグ平和会議は、1907年に47ヶ国が参加、日露戦争の調停を成功させたアメリカ第26代大統領セオドア・ルーズベルトが主導しましたが、軍縮についての協定は合意に至らず、かろうじて「開戦に関する条約」等は成立させたものの実質的な成果をあげることは出来ませんでした。その最大の理由は、当時はまだ、20世紀の戦争が毒ガス兵器の使用や飛行機による無差別爆撃を行なう残虐な時代になるという具体的な想定が難しかったことによります。そこで各国の首脳たちは、8年後（1915年）に第3回会議を開催する約束をしましたが、1914年に第一次世界大戦が起きて第3回ハーグ平和会議開催は幻のまま、今日に至っています。

しかし、それ以前の戦争に比べてケタ違いに多い死傷者を生み出した第一次世界大戦、そこでの大量殺戮戦に懲りた人類、特にヨーロッパ各国はさすがに反省し、大戦の直接の引き金となったサラエボでの皇太子夫妻暗殺（1914年6月）からわずか1週間で世界大戦に発展した事由、またそ

の過程と背景を探ることで教訓を導き出し、次の悲惨な戦争を起こさない為のさまざまな仕組み作りを考え始めました。

例えば、捕虜についていえば、1929年7月、ジュネーブ条約（4条約）のうちの1つ、捕虜条約（「俘虜の待遇に関する条約」）を作りました。これは、捕虜に対する報復手段の禁止や捕虜の人格及び名誉の尊重、捕虜名の母国と家族への速やかな通知義務、捕虜収容所の衛生規定や文通の許可、食糧・被服や健康診断・治療などについての細目までが決められていました。日本は、このジュネーブ条約に調印はしたものの批准はしませんでした。

1941年に太平洋戦争が始まると、日本軍の捕虜虐待に怒ったアメリカはスイスを通じてジュネーブ条約の履行を迫って来ました。これに対して軍部指導者は、交渉窓口となった東郷外務大臣に次のように回答させています。「日本軍兵士は捕虜にはならない。『生きて虜囚（りよしゅう）の辱（はずかしめ）を受けず、死して罪禍（ざいか）の汚名を残すこと勿（なか）れ』であり、日本軍には捕虜となる兵士がいないのだから、この捕虜条約を守ることでわが国の利益は何もない。しかし、貴国の求める捕虜条約にはわが国も一応調印したのでこれを準用し、出来る限り守るようにする」と。しかし現実には、日本軍は捕虜を殺害しています。1942年に入り、アメリカやその他の国が日本軍の捕虜虐待について再三抗議をして来ていますが、軍部は同じ内容の回答を繰り返すのみで、事実上無視します。軍部は平気で国際ルールを破りましたが、元来私たちの国はルール違反を平然と行なうような卑劣な国ではありませんでした。むしろ、捕虜の人権を守ることに関しては世界の先進国でした。1枚の写真が残されて

いますが、それは日露戦争中、戦地にあつて日本の兵隊がロシアの負傷兵を背負い病院に連れて行くときの写真です。日本人は戦場においてもフェアプレイを守る国民なのだ、世界を感動させました。第一次世界大戦の最中にも、日本初の収容所「松山俘虜収容所」にてロシア兵捕虜を大いに優遇したことは、今日でも広く語り継がれています。当時、日露戦争に勝利した日本政府は近代国家として恥ずかしくない世界一等国の仲間入りを目指していたこともあり、日露開戦の5年前（1899年）の国際条約、ハーグ条約の「陸戦の法規慣例に関する条約」附属書にある捕虜の待遇に関する規定遵守を強く意識していて、松山俘虜収容所においても捕虜の自由や食事から生活面の細目規定まで、全部をしっかりと守ったのです。

しかし、昭和10年代の太平洋戦争では、それらの全てを平気で破る国に変質してしまいました。もともと日本人は良質のルールを守る国民性を持つはずなのに、どうして短期間に変質してしまったのか、こういうことも私たちは、思想・信条や政治的な主義・主張を抜きに次の世代に語り継ぐべきだと思います。もしもこれからの日本が軍隊を作るというのなら、そういう時代が来るかどうかは別にして、太平洋戦争の教訓や反省、戦争の実際など過去の全てを徹底的に検証した上で、私たちの国の文化や伝統にふさわしい軍隊を作らなければならないと思います。“ふさわしい軍隊”、その答えは江戸時代を考証すればおのずから出るとは思います。私たちの国が作るべき軍隊は専守防衛に徹しきった軍隊、海外に一兵たりとも派兵しない軍隊でしかありえないわけです。

ここで、江戸時代の歴史を少し遡ってみましょう。江戸時代の約270年間、日本は外国と一度も戦争をしていません。もともと戦闘要員であった

武士階級は人口の1割弱はいましたが、彼らは戦をするエネルギーを儀式化したり、文化に変えて自らの新しい役割を創造していきました。戦わないという道を選択するのも、実は軍事学なのです。この江戸時代に真の意味で日本の独自性（独自の軍事学）があると、私は考えています。最近、聞くところによりますと、防衛大学校などでの戦史研究の対象は欧米ばかりだそうですが、私はやはり日本の歴史と風土に根ざした軍事学の構築が必要だと思います。それには、柳田國男や宮本常一などの仕事を参照としてももう少し民俗学の成果をとり入れるべきだと思いますし、もうひとつは太平洋戦争後の70年間、日本は戦争をしないで来たことを誇りとすべきだと思います。日本が積み上げて来たこの70年間は、江戸時代の270年間に匹敵する思想と実践の賜物です。私たち日本人は、こういった日本の伝統に立脚した新しい軍事学をつくらなければなりません。重ねて申し上げますが、私は日本の軍事学は専守防衛しかないと考えています。私たち自身の貴重な経験をもとに、新しい軍事学を構築すべきですし、そういう事もせず集団的自衛権などを行使してはなりません。軍事学なき軍事国家の過ちを再び繰り返す危険性を取り除くためには、主権者たる私たちの不断の努力が必要です。

太平洋戦争を政治的主義・主張や思想的立場から、「侵略」か「侵略でない」という点で論じ合うのは次の段階でのことであって、今、私たちが議論すべき本質的な問題は別にあると考えています。例えば、私は本日の講演で3つのポイントについて特に重要だとお話し致しました。この3つの行為を選択した背景にある日本の政治、軍事指導者の姿勢は、「主観的願望を客観的事実にすりかえた」、「統計的資料や分析を全く考慮しな

かった」という点に尽きると思います。つまり科学的視点を無視することで、自己陶醉の空間に浸たり戦争に狂奔（きょうほん）し続けたのです。「戦後70年」はこのような過去の歴史に対する自省がまずは必要と考えるのが私の立場です。この重要な3つについて、次の世代に語り継ぐこと、そしてそれを語り継いでいるということで、戦前からの桎梏（しっこく）、軛（くびき）から私たち自身の世代が解放されるのではないかという気もします。

私の意見は極端だという方もいるし、賛同して下さる人もいます。様々なご意見があるのは百も承知で言いますが、あの戦争の本質を「侵略」か「侵略でない」かを論点にすることも重要です。しかし太平洋戦争は私たちの国の文化や伝統や社会的な倫理観に反したというただ1点で検証し理解してゆかなければ、将来に憂いを残すことになるというのが本日の講演の結論になると思います。

私の話はあっちこっちに行ったかもしれませんが、詰まるところは、この3点を皆さまに何としても伝えたいということです。



北海道の先達の科学者たち

私の係累には医師が多くて、医師の話を通じて直接聞く機会には恵まれていました。その中の1人、私の叔父（私の母の弟）も海軍兵学校の軍人となっ

た人間で、昭和のある時期には、札幌一中（旧制札幌一中：現北海道札幌南高等学校）から海軍兵学校に進む者は英雄扱いで、札幌市長や北海道知事までもが札幌駅のホームに見送りに来たと言われています。叔父は、復員してから、呻吟苦悩（しんぎんくのう）し医学を勉強して最後は東大医科研で生理学の研究者となりました。私は時々、その叔父を訪ねては兵学校時代の話の聞いたり、率直な議論も致しました。叔父は20代で戦争から帰って来て、30代中頃にはアメリカに留学し大学、研究機関の規模と高度なレベルを目の当たりにして、「このような国に戦争を挑んだ日本の軍隊にいたのだと思うと、私は自己嫌悪におちいつてしまった」と打ち明けてくれました。

私は、叔父が医学の道を志した理由を聞いてみました。叔父は「海軍兵学校にいた時には、死ね！お前達は死ね！と朝から晩まで言われていた。命とはそういうものだと思っていたが、あの戦争を生き残り復員して来て、急に命とは何なのかを考えるようになった。熟慮を重ねた結論として、私は医学を勉強する以外にはないという心境にたどり着いた。戦時中、日本の多くの男たちはその青年期に兵学校や士官学校へ行くことが国の誉れだと教え込まれた。しかし青年期においては最初に、命とは何なのかということを考えるべきだった」と言いました。叔父の言ったことはその通りだと思います。叔父は、その後60歳を超えても研究を続けていました。私はある時、叔父に、「身体に無理の利かない年齢になってまで、なぜ研究室で徹夜までして研究を続けるのか」と聞いたことがあります。すると叔父は、自分の研究している生理学分野では、同じ研究を行なっているライバルが世界に5人もいること。ドイツに2人、アメリカに1人、フラン

スに1人そして全員の名前も教えてくれました。「私が寝ているときに、彼らは起きて研究している。私は、彼らに負けたくないから、寝る時間も惜しんで研究を続けているのだ」と。この心理は冒頭にお話ししました、原爆製造研究に参加した原子物理学者が吐露した心理に通ずるのではないかと思います。つまり科学者としての自分の試算（原爆によって何人の人間が死ぬのか）の正しさが証明出来た嬉しさは、仮に自分の家族が広島で被爆したとしても、打ち消すことは出来ないという話です。科学者の道を歩む人間の心理の中には、そう言った魔性のようなものがあるのだと思います。その魔性と闘うことこそが、本当は科学者としての最も大事な要件、資質だと私は考えています。私自身は財団の部外者ではありますが、科研費などとは一線を画す民間財団として北海道にその歴史を刻み続ける秋山財団、生命科学つまり“いのちの学問”の振興を図る秋山財団への期待を込めて、“魔性と闘う人間性”を財団の受賞者、受領者を決定する際の重要な選考の柱、基準として欲しいというお願いを最後に申し上げまして、本日の私の話を終わらせて頂きます。1時間の持ち時間の中で、様々な話に言及しましたがけれども、意のあるところをお汲み取り頂ければ幸いです。最後までご清聴頂きありがとうございました。（拍手）

質疑応答

座長

「戦後70年を考える」～歴史的視点での考察～、は大変密度の濃い、重い内容のお話でした。ここで、会場の皆さまからのご質問（質問票）について早速、保阪先生にお聞きしたいと思います。最初のご質問は60代の男性の方からで「8月中旬、安保法案を審議する参院の特別委員会において、自衛隊が作成した内部資料が共産党により曝露され問題となりました。特定秘密保護法施行との関連では、これを外部に漏らした当事者が逮捕される可能性があると思いますが、如何でしょうか。また、新聞、テレビではなぜ、この報道をこの観点から取り上げないのでしょうか」というご質問です。

保阪先生

共産党が持ち出している内部文書は、特定秘密保護法に充分該当するケースだと思います。国会で質問すること自体は法的な規制の枠から外れるというような原則はあるとは思いますが、それとは別に警察機構などの組織で情報漏えいについての調査をしているのではないかと私は思います。つまり、今般の安全保障関連法成立に向けた動きは、これが独立した個別の法案ではないということです。憲法を内閣の解釈で勝手に変えていく自民党安倍政権の考える国家観、国の形の枠内で進められているということ、全てが連動した動きであることを私たちは理解しておかなければなりません。

現在、私たちの国で起きていることは、忌憚なく言えば、一部の新聞は

明らかに戦前型に変わってきています。権力を監視するという使命を忘れ、政権への批判や抗議運動などは報道しなくなり、言葉を変えるなら内閣の宣伝要員に成り下がっている。これは、メディアの自殺行為です。メディア自体がそういう方向に変質していることを認識出来るのであれば、次に私たち自身はどのように「自衛措置」を取るのかが重要です。新聞の読み方、情報の収集の仕方、分析の仕方などと共にメディア選択の基準を広める、つまりリテラシーを学ばなければなりません。ここ数年でメディアの報道する情報内容が急速に劣化し、しかも真実が隠ぺいされていて、情報をそのままには信用出来なくなっています。ジャーナリズム本来の使命を果たし頑張っている新聞は限られていて、北海道では北海道新聞が頑張っているとは思いますが、メディア自体が自殺し始めているというのが、私の現状認識です。日本版 NSC の創設、特定秘密保護法、集团的自衛権の行使容認、安全保障関連法そして憲法改正と、安倍政権はこれらが別々に存在しているかのように見せていますが、平時から戦時へと移行する一連の動きであり全てが連動しています。連動の狙いは、明らかに行政権による立法、司法の抑圧体制の確立です。行政権が立法を支配下に置く体制とは、私の解釈は相当に狭義の意味で考えていますが、これは独裁体制、あるいはファシズムのことです。私たちは戦後教育の中で三権分立、つまり行政と司法、立法の三権が互いに抑制し合い均衡を保つことにより、権力の濫用を防ぎ国民の権利と自由を保障するしくみとなっていると習いました。しかし今、司法、立法が行政の下請けとなっている、そのことが日本社会の大問題だと私は認識しています。

戦前の政治家で安倍首相に最も似ているのが、開戦時の東条首相だと

思っています。しかし、戦前と今とでは政治システムが違おうし、国民の監視もある。だから、権力者の暴走を防ぐ事は出来ると考えている国民も多いと思います。ところが、これは大きな誤解です。太平洋戦争が始まる時、日本は軍事独裁、厳密に言うとはそれは「行政独裁」でした。つまり軍事が行政を掌握し、行政が立法と司法を支配下に置いて戦争に突き進んで行ったのです。今は、戦前の軍事独裁とは違うとか、そもそも軍部が存在しないと主張する人に対しては、私は戦前の「行政独裁」について詳しく説明するようにしています。安倍内閣（行政）は、立法と司法を押し潰し支配下に置きつつある。そこも東条内閣と非常に似ているのです。



安倍首相についてもう一つ申し上げます。大変に失礼な言い方にはなりますが、首相の言説には本を読まない人、理詰めに考えない人の特徴が実によく表れています。

私はある新聞の書評委員を長く務めていて気付いたことで、確信を持って言えることなのですが、本を読んでいない人、物を理詰めに考えていない人には3つの特徴があります。1つ目は形容詞を多用することです。修飾語を使うことで実体を誤魔化すのです。2つ目は立論をせずに主張することです。ですから、根拠のない言葉を実に軽々しく使う。例えば、「侵略に学問上の定義はない」などと突然言い出してしまうのです。一国の首相であれば発言する前に、ニュルンベルグ裁判や東京裁判、パリ不戦

条約などの歴史的に蓄積された定義を検証するとか、或いは歴史学者や国際法学者などの見解を引き合いに出してそれらを否定した上で、ご自身の見解「侵略には定義がない」と主張するのが、立論の立場です。それらを一切せずに「私はそう思う」だけで、歴史的定義すら否定して根拠のない断片的な文言を繰り返す姿勢は、論を理解しようとしなない人、深い思慮のない思い付き人間だという証明でもあります。3つ目は、そもそも耳学問ですから、どのような話をしてでも5分以上は持たないという特徴があります。皆さんの周辺にも居りませんか。耳学問で物を言う人は、本質的にものを捉えようとしなないので、ひどい場合には話しが1分以上は持ちません。それで、どうするかというと、言葉を換えて同じ内容を繰り返すのです。安倍首相がそうではありませんか。わが国の首相に対して失礼は重々承知で申し上げますが、安倍首相は本を読まない人、物を理詰めを考えない人の条件にピッタリと当てはまります。こういう人は、権力者にはなっていけないと思います。3つの特徴をここまで備えてしまった首相は未だかつていませんでしたし、これは驚くべき劣化です。その首相が、全く無頓着にも、戦後70年の軸を変えようとしているのです。

この事についてもう少し話を続けますが、軍事指導体制下の東条内閣の軍人たちの言動が安倍首相に驚くほど似ています。軍事のこと以外は、小説は読まないし、もちろん社会学、政治学、法学の本などは読んだこともない。国会で幾つもの有名なやり取りがあります。その中のひとつですが、東条は国民に向けて「戦争というものは負けたと思った時が負けだ」、だから負けたと思うなと繰り返し演説しています。これは全くの空論、精神論でしかありません。根性論を振りかざしていた一時代前の高校野球のベ

ンチではありませんか(笑)。熱血監督が「お前達、野球の試合は負けたと思ったときに負けだ」という話なら、百歩譲って、昔は結構ありましたね。しかし、一国の首相が戦争中に、国民に向かって言う言葉でしょうか。「負けたと思ったときに負け、負けだと思うな」とは、日本軍は絶対に負けないということですね。主観的には、日本軍兵士は殴られ、蹴られ、とにかく凄惨を極めた中で、最後に戦死しても負けてはいない。それは、負けたと言っていないからという理屈ですが、客観的に見れば誰が見ても負けたも同然。このようなことを、平気で言い放つ軍人たちの言語感覚は相当に無茶だと思いませんか。とても、組織の主導者たちが言うべき言葉ではありませんが、東条内閣の軍人たちは国会でそのように演説しているのです。安倍首相の話の内容は、この軍人の例に通ずるのではありませんか。

私が安倍首相の言説に怒りを覚えるのは、その主張の全てが筋違いなことです。例えば、安倍首相は安全保障政策を大転換する安保法案の早期成立のために、「他国の領土、領海、領空に派兵することはない」と言明しました。その中で、他国領域での集団的自衛権の行使について「例外」として挙げたのがホルムズ海峡での機雷除去活動です。つまり、イランがペルシャ湾口のホルムズ海峡を機雷で封鎖する事態になれば、日本は中東からの石油運搬ルートが断たれ安全保障上の重大事態に陥るから集団的自衛権を行使して海上自衛隊による機雷除去、掃海活動が必要になるという論理でした。これに対して、イラン側から「ホルムズ海峡の機雷封鎖などありえない」という激しい抗議を受けると、慌てて、この安保法案は中国が仮想敵国だと、いとも簡単に言説を変えてしまう。酷い事例はいくらでもあります。皆さんもご記憶に新しいと思いますが、7月20日のフジテレ

びと翌日放送のBS日テレ『深層NEWS』に緊急出演して、かなりの時間を使い安保法制や集団的自衛権の説明をしていました。首相は燃えている家の模型を示しながら、「アメリカの家が襲われ火災になり危機に瀕している。日本の消防士たちがアメリカに協力してこの火事を消火するのが集団的自衛権です」などと発言し安保法制の正しさを強調しました。しかし、戦後の安全保障政策を大転換させる総理大臣による説明がこの程度の拙劣なもので宜しいのでしょうか。国会の中央公聴会ではある法学者が「火事と武力行使を同一視する例えは適切ではない。消防士は消火をすれば任務は終わるが、戦争はそうではない」と、一蹴しています。議場からは失笑ももれていましたが、彼は人の話に聞く耳を持たない人間です。

安倍首相の一連の言動が野放しにされ繰り返されているのは、結局、私たち国民がバカにされているということなのです。それは、取りも直さず私たち国民の責任です。私は自民党政権でも民主党政権でも良いのですが、安倍さんのような方が権力者になってはいけないと思っています。首相の取り巻きには例えば、首相に近い自民党の若手国会議員らが開いた憲法改正を推進する勉強会で「沖縄の2つの新聞を潰せ」と発言した作家がいます。この勉強会が、沖縄にとっては特別な慰霊の日の直後に行われたことを皆さんはどう考えますか。自民党のある若い衆議院議員は、「戦争に行くのが嫌だという若者は利己主義だ」と平然と言い切っている、そのような連中ばかりが集まっている。これは、社会性、公共性、客観的な視点からものを見ることの出来ない指導者の下には、同類の人間が集まるという論を証明するものであり、こうして日本の社会全体が人間性を見失い急激に変質、劣化していつているのだと私は改めて強調しておきます。

これ以上、安倍首相の筋違いな事例を紹介すればするほど血圧が上がりますのでこの辺にしておきますが、とにかく社会全体のディスカッションする能力が著しく欠けていく現状は、われわれの責任だということを申し上げて回答と致します。

座長

次の質問は、「安保法制が議論されている今、憲法9条を守っていても、突然、敵が攻めて来たらどうするのか、という意見が出されることがあります。保阪先生は、このような場合にはどのようにお答えになっているのか教えて下さい」、という内容です。

保阪先生

私は、講演の中でそういう質問を受けた時には、「あなたはどうするのですか」と聞き返すことにしています。質問者が「戦う」とおっしゃるなら、「私も



戦いますよ」と答えています。しかし、司会者の読み上げた今の質問は、そもそも質問にはなっていません。批判を覚悟で申し上げますが、「あなたは歴史を勉強していますか」と言いたい。歴史を丁寧にさかのぼり検証すればわかる事ですが、戦争がある日突然、他国の侵略により始まったと言うのはゼロに近いのです。開戦に至るには、明確な理由があり、因果関

係があるのです。その因果関係を全く無視して、「ある日突然、敵が攻めて来たらどうするのか」という論の立て方は、質問の態をなしていない。これは、「明日、太陽が西から出たらどうしますか」という類のもので、時間の無駄というものですよ（笑）。ですから、私はこの類の質問には基本的には答えていませんが、少なくとも17世紀から19世紀に掛けて起きた30件近くの戦争について、全てを調べて詳しく検証して頂きたい。その中に、友好関係にある国が、ある日突然攻めて来たケースがあるのか無いのか。全ての戦争には、戦争に至るプロセスがあり、明確な理由があります。その理由を、「私たちはある日突然攻められた」と主張するケースを詳しく検証してみると、実は“私たちの側”に、その緊迫していく状況を意図して作っている事実があることに気づきます。

アメリカの専門家の書いた戦争の本を私は自分なりに勉強しましたが、驚いたことに非常に分かりやすく論理的に解説していました。戦争は、ある日突然に起こることはあり得ない、10以上の段階があり、初めは敵対関係となり次に外交関係断絶し、幾つもの段階を経て最後に武器を取り戦争となる。そのプロセスを踏まずに突然攻めてくることはない。それは人類が築き上げてきた歴史の教訓であり、人間社会の歴史を謙虚に学ぶ人間には、自明の理であると思います。人間をあまり愚弄してはいけません。戦争に至るまでのプロセスをいくつかのパターンに分類した上で、それぞれの段階での対応策について聞かれたのなら、まだ答えようはありますが、現実味のない質問には答える必要すらないと思います。

皆さんは、スイスのことをご存知でしょうか。私たちの世代は、スイスを一面的に美化した教育を受けて育ちました。戦後、あのマッカーサーが

「米国は日本が戦うことを欲しない。日本の役割は太平洋のスイスとなることである」と発言したとさえ記憶しています。ですから、初めてスイスを訪問した時の驚きは衝撃的でした。スイスは徴兵制をしいており、約800万人の人口のうち約20万人の常備軍と約360万人の兵役経験者がいて彼らは自宅に自動小銃と軍服が支給され定年になるまで各自での保管が許可されていました。つまり、他国の侵入などの非常事態が発生すれば、国民の半分が兵士として戦う準備ができています。全国民を守る事のできる核シェルターも設置済みと言っていました。道路には戦車侵入防止のための装置や小屋などに擬装したトーチカも常設されていました。永世中立国スイスが、これほどの軍事大国だとは思っていませんでした。しかし大事なことは、完璧なほどに軍事が政治にコントロールされていることです。スイスの一般家庭を訪問するとわかるのですが、部屋に銃も軍服もありました。「仮に侵略された時でも、自己判断で勝手に銃を撃てば、私は殺人犯になる」と。国民には明確な指揮系統があり出動命令が出てから、その上で制服を着用し銃を持ち、集合命令に従い訓示を受けそれから戦闘要員となるそうです。戦場に向かうのはそれからです。これらは、一朝一夕で作りあげられたのではなく、スイスの長い歴史の教訓とその中で培ってきた国民の強い自制心に裏打ちされた上に、一貫した教育・訓練を受けているからだと言っていました。仮に犠牲が出る非常事態に直面した時にでも、戦争のルールを守ることに誇りを持つ国民性、軍事をコントロール出来るスイス国民、そこに私は感銘を受けました。メディアの大本営発表的な情報にいつも簡単にダマされてしまう私たち日本国民は、果たして今度こそは軍事をコントロールすることが出来るのでしょうか。今の

ような質問、「もし、敵が突然攻めて来たらどうするのか」と言う人に対しては、そもそもの質問が成り立っていないわけですから、冷たい言い方ですが、答えないというのが私の結論です。

本日の講演の最後に、もう一言申し上げておきます。

戦後70年の節目の年、無自覚な指導者により戦後民主主義体制の骨組みが崩れようとしています。時代状況が驚くほど、戦前に似てきました。あまり政治家への批判はしたくないのですが、現政権の最大の問題点は、この70年に対する謙虚さが無いということに尽きると思っています。真珠湾からの3年8ヶ月を全く検証する気がない。自民党保守政権にはかつて、伊東正義や後藤田正晴、宇都宮徳馬など本当に謙虚に戦争を分析して、それを保守政治の中に取り入れた人間たちが存在しました。そのことを、私たちは徹底的に学ばなければなりません。それが、「70年」の最も重要なことであつたはずですが、今は全く行われていません。

第2次安倍政権が発足して3年目。発足以来、自民党の右傾化が顕著になっていて、メディアが宣伝するアベノミクスに目を奪われている間に、右派の長年の野望であつた憲法改正がいよいよ手の届くところまで来ていると言えます。安倍政権は選挙のたびに有権者にアベノミクスの是非を問いつつながら、選挙に勝利すると特定秘密保護法成立、集団的自衛権の行使容認の閣議決定、歴代の政権が実現できなかった重大な法案の成立などを行ない、今回の安保法制も強行する構えです。道徳教育を義務化し愛国精神を重んずることを明記した教育基本法改正も安倍政権（第1次）の下で成立させています。かつて、憲法9条を論ずる土台には、保守も革新もなく、第2次世界大戦の体験や記憶があり戦争は「繰り返してはならな

い」という視点を共有していました。55年体制下の国会で自民党と社会党が繰り広げた憲法論議は、今の国会にはないすごみを感じたものです。9条の改正を持ち出すには、戦争で300万人以上の日本国民を犠牲にした軍国主義の過ちと真摯に向き合う姿勢と相当な覚悟がいるはずです。

ところが、最近の改憲論議はどうでしょうか。議論の大前提である戦前、戦後の歴史に対してあまりにも無知であり、「押しつけの占領憲法だから」「一度も改正していないから」などと薄っぺらな理由を並べて、しかも若手議員が北朝鮮や中国の脅威をことさら強調して勇み立っているレベルの低さには愕然としています。かつて政界には、後藤田正晴さんのように戦争を体験した重鎮がおり、軽々しく憲法9条改正や軍隊創設などと言わせない雰囲気もありました。今はそれがない。

9条との兼ね合いで常に憲法論議の中心であった自衛隊は、時代とともに増強されてきましたが、創設以来60年近く、自衛隊が戦闘で外国人を殺さず、戦闘で死亡した隊員が一人もいないという事実はとても重いものだと思います。後藤田さんをご存命であれば、安倍晋三首相を怒鳴りつけているに違いありません。

「なぜ、平成の世をこれほど危険な時代に劣化させてしまったのか」と。72年と2週間続いた激動の昭和から何も学ぼうとしない首相。軍事に翻弄された戦前と、非軍事を目指して出発した戦後、この歴史から私たちは貴重な教訓を得たはずですが、安倍首相はそこから学ぶどころか昭和の歴史そのものを修正しようとしています。昭和史の実証的研究のため、多くの方々から貴重な証言をまさに遺言として私は受け継いでいます。ですから、事実を歪曲し、都合の良い歴史解釈を行なう、いわゆる歴史修正主義の動

きは本当に由々しき事態であり、これまで重ねられてきた数多（あまた）の歴史学者・研究者の成果と誇りを冒瀆するものと断言しておきたいと思えます。

歴史修正主義者たちが権力と一体化している今の社会情勢。私は敢えて、安倍首相の立ち位置に異を唱えて、本日の講演を終わります。

座長

時間が参りました。今日の特別講演会、「戦後70年を考える。～歴史的視点での考察～」保阪正康先生の講演を終わります。お集まりの皆様、最後までご清聴頂き心から感謝を申し上げます。保阪先生、本当にありがとうございました。（拍手）

司会（井上氏）

保阪正康様、渡辺大助様、ありがとうございました。これをもちまして、特別講演会を終了致します。多数ご出席頂きまして、本当にありがとうございました。

（終了）

〈注釈〉

「戦後70年を考える」～ 歴史的視点での考察 ～

(秋山財団事務局作成)

(1) 関連する本

『医学・医療界の内幕』（朝日文庫：出版年月1992年1月）

本書において、医学部教授選をめぐる汚職、医師過剰と病院倒産、新薬認可に係る構造的腐敗、生命誕生を操る体外受精、老人医療と薬つけの問題、尊厳死・安楽死、臓器移植、救急医療などを巡る医学・医療の抱える矛盾と医療改革の可能性について詳しく紹介している。

『臓器移植と日本人』（朝日ソノラマ：出版年月1992年6月）

1992年1月の脳死臨調の答申を受けて、保阪氏が取材した関係者へのインタビューをまとめたもの。臓器移植についての問題を通じて見えてくる日本人の姿を描き出した著書。

(2) 脳死臨調

正式名称は「臨時脳死及び臓器移植調査会」、1989年12月に国会で設置が定められた総理大臣の諮問機関。臓器移植に関連し「何をもって人の死とするか」の問題に公的な答えを出すために発足した機関といえる。1990年から2年間にわたり、各界代表者からなる15人の委員と5人の参与が脳死・臓器移植問題について検討し、答申を作成した。

(3) マンハッタン計画

マンハッタン計画は、第二次世界大戦中、アメリカを中心とする極秘の原子爆弾開発・製造のために軍と科学者と産業界を総動員し進められた巨大軍事開発計画である。1942年8月に始まった原子爆弾製造計画は、1945年7月16日世界で初めて実験に成功した。それからわずか三週間後の8月6日に広島そして長崎には8月9日に原爆が投下され、合計二十万人を超える人々が犠牲となった。

(4) ハイドパーク協定

1944年9月18日、アメリカのルーズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相は、ニューヨーク州ハイドパーク（アメリカ）で首脳会談を行った。会談内容は、核に関する秘密協定（ハイドパーク協定）であり、日本への原子爆弾使用の意志確認と核開発に関する米英の協力、将来の核管理について合意がなされたもの。この秘密協定は、1972年に初めて公開された。

(5) 二号研究

東京都文京区本駒込の理化学研究所において戦時中、極秘の原爆研究が行われていた。研究が始まったのは昭和16（1941）年4月、陸軍が原子物理学の世界的権威であった仁科芳雄博士に開発を依頼したが研究は進展しなかった。その後、昭和18（1943）年6月、仁科博士が陸軍に提出した報告書の記載内容、「核分裂のエネルギーを利用するには少なくともウラン10キログラムが必要でありこの量で黄色火薬約1万8千トン分の爆発エネルギーが得られる」を見た東条英機首相兼陸軍大臣は研究開発の具体化を仁科研究室に命令する。「ニシナ」の名前から、計画は「二号研究」と名付けられた。

(6) F号研究

「二号研究」と同時期、昭和18（1943）年春に海軍もまた独自に京都大学荒勝文策に原爆開発を依頼した。仁科の弟子でもあった湯川秀樹は、当時、京大の荒勝研究室にいた。こちらの暗号名は「F号研究」（F=Fission核分裂）と名付けられ、海軍からは130キログラムの酸化ウランが供与されたとされているが、結局「F号研究」も成功しなかった。保阪氏著書『日本原爆開発秘録』（新潮文庫）に詳しい。

(7) 帝国国防方針

「帝国国防方針」は軍事、国防に関する基本方針を定めた最高国策であり、軍事機密文章であった。これは、山縣有朋を軸とした陸軍指導層が陸海軍作戦の統合的な国防方針を策定しようとして、明治40（1907）年4月明治天皇により裁可されたのが最初のものである。その後、国際情勢の変化などに応じて改定は行われたが、陸海軍の主張の対立から、陸軍はロシア、海軍はアメリカを仮想敵国とした軍備拡張を目指すものとなり、国防思想を統一するという当初の狙いは十分には達成されなかった。なお、帝国国防方針の正文は軍指導部に厳秘に付されていたことと太平洋戦争敗戦時に焼却処分されたために正確な史実は不明であり、その内容は関連資料による推測に依存しているが、「帝国国防方針」「国防に要する兵力」「帝国軍の用兵綱領」の3文書から構成され、仮想敵国、必要な陸海軍の兵力、基本的な戦争遂行などの計画が定められていた。

(8) SS（ナチス親衛隊）

SS（Schutzstaffel）は、ヒトラーを護衛する党内組織（親衛隊）として1925年に創設された。元々はナチス突撃隊（SA）の下部組織であったが、「レーム事件」（1934年6月、ヒトラーがSA隊長レーム等の党内反ヒトラー分子、左派分子を粛清した）で実績を上げSAから独立しヒトラー直属の機関となった。発足時、200

人程度のSS隊員は、ハインリッヒ・ヒムラーの指導の下で急速に勢力を拡大し、1933年末には20万人を超えナチ党軍事部門の地位を確固たるものとした。保安警察（ゲシュタポと刑事警察）や秩序警察、情報部、強制収容所など主要な治安・諜報組織はほぼ親衛隊の傘下に置かれた。大戦中、親衛隊はドイツ及びドイツ占領下のヨーロッパ諸国において治安維持を名目に、党内外の反ナチ的人物の摘発、「ユダヤ人狩り」つまりホロコーストを実行した。戦後のニュルンベルク裁判で、全ての親衛隊組織が犯罪組織であると断罪され、隊員達は死亡が確認されるまで犯罪者として追跡されている。

(9) 戦陣訓

1941年1月8日、東条英機陸相が全陸軍に通達した督戦のための訓諭で、軍人の基本的精神とされた。中国を占領していた日本兵の士気は、日中戦争の長期化により低下し軍紀の乱れが顕著になっていた。このため戦陣の環境に応じて「戦陣道義」の高揚をはかることを目的に発布されたのである。序と3部の本訓、そして結びから成り、国体の本義を体得することを将兵に求め、軍人勅諭の精神を实践するための具体的な行動規範を列挙した。「生きて虜囚の辱めを受けず、死して罪過の汚名を残すことなかれ」が有名な一節で、投降を理念的に否定し将兵に死を強要した。この戦陣訓が、国家権力による強制をとめないあらゆる場面で実践に移された結果、兵士の生命を軽視した無謀な戦術や自決の強要などにより戦争の犠牲者を増大させる大きな要因となった。

(10) 江田島海軍兵学校

海軍兵学校は、1876年（明治9年）から1945年（昭和20年）の太平洋戦争敗戦まで存続した大日本帝国海軍のエリート将校、士官の養成を目的とした教育機関であり、戦前は、江田島といえば海軍兵学校を意味した。その規模は世界でも指折りの兵学校の一つで78期、総計1万2,400名を超える卒業生をおくり出した。戦後、各界で活躍した卒業生も多い。

本稿は、2015年9月3日、公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団主催の特別講演会におけるお話を編集したものです。

（文責：秋山財団事務局長 宮原正幸）



保 阪 正 康 (ほさか まさやす)

経 歴 :

1939年(昭和14年)12月 札幌市生まれ
札幌東高校から同志社大学文学部社会学科卒業。出版社勤務を経て著述活動に入る。

主に近代史(特に昭和史)の事件、事象、人物に題材を求め、延べ4,000人の人々に聞き書きを行い、ノンフィクション、評論、評伝などの作品を発表する。

立教大学講師、国際日本文化研究センター共同研究員などを務める。

現在、個人誌『昭和史講座』を主宰。2004年に一連の昭和史研究で菊池寛賞を受賞。

著 書

主要作品に、『昭和陸軍の研究(上下)』(朝日新聞社)『吉田茂という逆説』『秩父宮』『幻の終戦』(以上、中央公論新社)『東條英機と天皇の時代(上下)』『瀬島龍三(参謀の昭和史)』『後藤田正晴(異色官僚政治家の軌跡)』(以上、文藝春秋)『昭和史がわかる55のポイント』(PHP研究所)などのほか、『安楽死と尊厳死』『大学医学部』『大学医学部の危機』『医療崩壊』(以上、講談社)『医学・医療界の内幕』(朝日新聞社)『実学と虚学』(PHP研究所)『昭和史七つの謎』『昭和史七つの謎part 2』(以上、講談社)『あの戦争は何だったのか』(新潮社)『愛する人を喪ったあなたへ』(朝日新聞社)『昭和天皇』(中央公論新社)『昭和史の大河を往く』シリーズ(毎日新聞社)は全11巻を数えている。『昭和史のかたち』(岩波新書)『風来記: わが昭和史(2) 雄飛の巻』(平凡社)『安倍首相の「歴史観」を問う』(講談社)『昭和天皇実録 その表と裏2』(毎日新聞社)『戦場体験者 沈黙の記録』(筑摩書房)など多数。

新 刊

『そして、メディアは日本を戦争に導いた』(文藝春秋: 半藤一利氏共著)
『田中角栄と安倍晋三 昭和史でわかる「劣化ニッポン」の正体』(朝日新聞出版)
『安倍「壊憲」政権と昭和史の教訓』(朝日新聞出版)
『日本史再検証 GHQとは何か』(宝島社)
『ナショナリズムの昭和』(幻戯書房)
『天皇陛下「生前退位」への想い』(毎日新聞出版)

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団

賛助会員のご案内

- 当財団は、健康維持・増進に関連する生命科学(ライフサイエンス)の基礎研究を奨励し、かつ人材育成及び国際的な人材交流の活性化を促進し、その成果を応用技術の開発へ反映させることにより、学術の振興及び地場産業の育成並びに道民の福祉の向上に寄与することを目的としております。
- 具体的には、生命科学の進歩発展に顕著な功績があった研究者に対する褒賞、新渡戸稲造と南原繁が取り組んだ国際平和と教育に注いだ精神を受け継ぎ、次世代の育成に顕著な功績があった方に対する褒章、健康維持・増進に関連する生命科学諸領域の基礎研究分野に対する助成、地域社会の健全な発展を目的とする活動並びに新たな公共の担い手育成及びネットワーク構築に対する助成等です。
- 上記の事業を推進するに当たって、当財団では事業の趣旨にご賛同頂ける方々を対象とした賛助会員制度を設けております。事業の趣旨にご賛同賜り、賛助会員としてご入会下さいますよう、お願い申し上げます。
- 賛助会員の種類と会費
 - 1.個人会員 1口：年額 1万円
 - 2.法人会員 1口：年額10万円
- 特典
 - 1.財団が作成する資料(年報・文献・刊行物)を原則として無償でお送り致します。
 - 2.財団が主催する講演会等へご招待致します。
- 当財団は、賛助会費をお支払頂いた方に対して税法上の特典を受けられる公益財団法人として認定を受けております。
- 当財団に対して個人または法人が賛助会費をお支払頂いた場合には、その個人・法人ともに税法上の優遇措置を受けることが出来ます。賛助会員への税制優遇措置の概略をご説明致します。
 - 1.個人の方が会費をお支払頂いた場合
個人の方が当財団に対して2,000円を超える会費をお支払頂いた場合は、(会費金額 - 2,000円)が所得から控除されます。なお会費金額は賛助会員の総所得金額の40%相当額が限度となります。
 - 2.法人の方が会費をお支払頂いた場合
所得税の控除限度額は、(会費金額 - 2,000円)となります。
また、法人税については、以下を限度として損金算入出来ます。
(資本金等の額の0.375% + 所得金額の6.25%)× 1/2
- 当財団の事業趣旨にご賛同頂ける方々からのご入会をお待ちしております。ご不明な点につきましては、当財団事務局までお問い合わせ下さい。

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団
〒064-0952
札幌市中央区宮の森2条11丁目6番25号
TEL 011-612-3771
FAX 011-612-3380
E-mail : office@akiyama-foundation.org(事務局)

賛助会員入会申込書（個人・法人用）

本申込書はFAXまたは郵送をお願い致します。なお、原本は保管をお願い致します。

(FAX 011-612-3380、〒064-0952 札幌市中央区宮の森2条11丁目6番25号)

年 月 日

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団

理事長 秋山孝二 殿

貴財団の趣旨に賛同し、賛助会員として下記の通り入会を申し込みます。

法人の方は(※)の項目も、ご記入下さい。

種 別		加 入 口 数	年 会 費
賛 助 会 費	<input type="checkbox"/> 個 人	(1口:10,000円) □	円
	<input type="checkbox"/> 法 人	(1口:100,000円) □	円
法人・団体名(※)			
ご氏名(代表者名)	Ⓔ		
ご住所(所在地)	〒 ー		
ご担当者の 所属・役職・氏名 (※)			
電話番号	()	ー	
F A X	()	ー	
E-mail			
振 込 先	お振込みの場合は、下記の金融機関宛となります。 ・郵便振替口座 02790-2-21955 □座名 公益財団法人秋山記念生命科学振興財団 ・北海道銀行 鳥居前支店 普通口座 0979033 □座名 公益財団法人秋山記念生命科学振興財団		

お問い合わせ：TEL 011-612-3771 E-mail : office@akiyama-foundation.org (事務局)

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団

ご寄附をお寄せくださる方に

- 当財団は、健康維持・増進に関連する生命科学(ライフサイエンス)の基礎研究を奨励し、かつ人材育成及び国際的な人材交流の活性化を促進し、その成果を応用技術の開発へ反映させることにより、学術の振興及び地場産業の育成並びに道民の福祉の向上に寄与することを目的としております。
- 具体的には、生命科学の進歩発展に顕著な功績があった研究者に対する褒賞、新渡戸稲造と南原繁が取り組んだ国際平和と教育に注いだ精神を受け継ぎ、次世代の育成に顕著な功績があった方に対する褒章、健康維持・増進に関連する生命科学諸領域の基礎研究分野に対する助成、地域社会の健全な発展を目的とする活動並びに新たな公共の担い手育成及びネットワーク構築に対する助成等です。
- 上記の事業を推進するに当たって、保有株式の配当金と皆様からの寄附金並びに基本財産の運用による利息収入により行われております。
- 当財団は、ご寄附を賜った方に対して税法上の特典を受けられる公益財団法人として認定を受けております。
- 当財団に対して個人または法人が寄附を行った場合には、その個人・法人ともに税法上の優遇措置を受けることが出来ます。寄附者への税制優遇措置の概略をご説明致します。
 - 1.個人の方が寄附される場合
個人の方が当財団に対して2,000円を超える寄附を行った場合は、(寄附金額 - 2,000円)が所得から控除されます。なお寄附額は寄附者の総所得金額の40%相当額が限度となります。
 - 2.法人の方が寄附される場合
所得税の控除限度額は、(寄附金 - 2,000円)となります。
また、法人税については、以下を限度として損金算入出来ます。
(資本金等の額の0.375% + 所得金額の6.25%)× 1/2
- 当財団の事業趣旨にご賛同頂ける方々からのご寄附をお待ちしております。ご不明な点につきましては、当財団事務局までお問い合わせ下さい。

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団

〒064-0952

札幌市中央区宮の森2条11丁目6番25号

TEL 011-612-3771

FAX 011-612-3380

E-mail : office@akiyama-foundation.org(事務局)

寄 附 金 申 込 書 (個人用)

本申込書はFAXまたは郵送をお願い致します。なお、原本は保管をお願い致します。

(FAX 011-612-3380、〒064-0952 札幌市中央区宮の森2条11丁目6番25号)

年 月 日

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団
理 事 長 秋 山 孝 二 殿

貴財団の趣旨に賛同し、寄附致します。

金 額	金 円也
ご 氏 名	Ⓜ
ご 住 所	〒 ー
電話番号 F A X E-mail	() ー () ー
寄 附 金	該当する項目に○印をお付け下さい。 ■寄附の種類：現金、その他() ■納付方法：お振込み、手渡し、郵送 お振込みの場合は、下記の金融機関宛となります。 ■郵便振替口座 02790-2-21955 □座名 公益財団法人秋山記念生命科学振興財団 ■北海道銀行 鳥居前支店 普通口座 0979033 □座名 公益財団法人秋山記念生命科学振興財団
納付日(予定)	年 月 日
領 収 書	領収証を希望される方は送付先のご記入をお願い致します。 該当する方に、○印をお付け下さい。 ()上記と同じ氏名と住所宛 ()上記とは別の氏名と住所宛 ご氏名【 】 ご住所【 〒 】

お問い合わせ：TEL 011-612-3771 E-mail：office@akiyama-foundation.org(事務局)

寄 附 金 申 込 書 (法人用)

本申込書はFAXまたは郵送をお願い致します。なお、原本は保管をお願い致します。

(FAX 011-612-3380、〒064-0952 札幌市中央区宮の森2条11丁目6番25号)

年 月 日

公益財団法人 秋山記念生命科学振興財団
理 事 長 秋 山 孝 二 殿

貴財団の趣旨に賛同し、寄附致します。

金 額	金 円也
法人・団体名	
代表者名	印
所 在 地	〒 ー
ご担当者の 所属・役職・氏名	
電話番号 F A X E-mail	() ー () ー
寄 附 金	該当する項目に○印をお付け下さい。 ■寄附の種類：現金、その他() ■納付方法：お振込み、手渡し、郵送 お振込みの場合は、下記の金融機関宛となります。 ■郵便振替口座 02790-2-21955 □座名 公益財団法人秋山記念生命科学振興財団 ■北海道銀行 鳥居前支店 普通口座 0979033 □座名 公益財団法人秋山記念生命科学振興財団
納付日(予定)	年 月 日
領 収 書	領収証を希望される方は送付先のご記入をお願い致します。 該当する方に、○印をお付け下さい。 ()上記と同じ氏名と住所宛 ()上記とは別の氏名と住所宛 法人名【 】 住 所【〒 】

お問い合わせ：TEL 011-612-3771 E-mail：office@akiyama-foundation.org(事務局)

秋山財団ブックレットNo.24

「戦後70年を考える」～ 歴史的視点での考察 ～

発行日 ◆ 2016年12月14日

発行人 ◆ 秋山孝二

発行 ◆ 公益財団法人秋山記念生命科学振興財団
札幌市中央区宮の森2条11丁目6番25号
phone (011)612-3771 fax (011)612-3380

E-mail office@akiyama-foundation.org

URL <http://www.akiyama-foundation.org/>

印刷・製本 ◆ 株式会社須田製版

刊行のことば

本年、秋山記念生命科学振興財団は、設立八年目を迎えました。

この間の財団助成事業を通じて特に感じますことは、近年、生命科学に関する基礎研究の潮流が、国内外に於て大きなうねりとなって動き始めていることとございます。

生命科学（ライフサイエンス）は心の問題を含め、人類の幸せを目指す「いのちの科学」であり、その領域は自然科学の分野のみならず、哲学までも含む人文科学、更には社会科学をも視野に入れた学問であると理解しております。

今後、環境・食糧・エネルギー・高齢化等人類共通で地球規模的諸問題の解決が迫られる中で、生命科学は、後世に続く生きとし生けるものの「いのち」にかかわる思想と科学技術を目指す学問として、ますます重要な役割を担うものと期待されております。

本財団は、北海道に於ける生命科学振興に些かなりとも寄与することを念願して設立されましたが、研究者に対する助成事業のほか、広く一般の方々にも少しでも多く「いのちの科学」という大きな問題に関心をもっていただくことを期待しております。

このような考えに基づいて、当財団では平素色々とお力添えをいただいております各先生方の生命科学に関するご高説をまとめ、秋山財団ブックレットシリーズとして発刊することにいたしました。

以上の財団の趣旨をご理解の上、本書を広く各位にお目通しいただき、ご高見を賜れば幸甚の至りに存ずる次第でございます。

平成5年9月

財団法人秋山記念生命科学振興財団

秋山財団ブックレット バックナンバー

- No.1 「生命の長さとは質」 (1993・9・1)
日野原 重明 聖路加看護大学学長
- No.2 「人間にとって心とは」 (1994・4・1)
小林 登 国立小児病院院長
- No.3 「若き生命科学研究者に期待する」 (1994・10・1)
石塚 喜明 北海道大学名誉教授
- No.4 「研究雑感」 (1995・6・30)
岡田 善雄 千里ライフサイエンス振興財団理事長
- No.5 「ほんものの医療を創る」 (1997・6・30)
坂上 正道 北里大学名誉教授
- No.6 「生命を育む情報」 (1998・3・31)
宇井 理生 東京臨床医学総合研究所所長
- No.7 「医学と医療のはざま」 (1999・1・31)
村上 陽一郎 国際基督教大学教授
- No.8 「脳科学から見る21世紀」 (2000・5・31)
伊藤 正男 理化学研究所脳科学総合研究センター所長
- No.9 「アレルギーの話」 (2001・2・28)
宮本 昭正 日本臨床アレルギー研究所所長
- No.10 「21世紀の長寿社会と我々の心身の健康」 (2002・3・31)
木谷 健一 国立療養所中部病院長寿医療研究センター
特別客員研究員 (前センター長)
- No.11 「20世紀後半からの発生工学の進展」 (2002・11・30)
－人工授精からクローン技術まで－
入谷 明 近畿大学理事 生物理工学部教授
- No.12 「鳥の渡りと地球環境の保全」 (2004・3・31)
樋口 広芳 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
- No.13 「現代社会がもたらすエマージング感染症」 (2004・11・30)
－とくに人と動物の共通感染症について－
山内 一也 東京大学 名誉教授
日本生物科学研究所 主任研究員
- No.14 「持続可能で豊かな社会を展望する」 (2006・3・20)
瀬戸 昌之 東京農工大学農学部 教授
- No.15 「湿地と貧困」 (2007・2・10)
辻井 達一 国際湿地保全連合 理事
財団法人北海道環境財団 理事長

- No.16 「公益を担うこれからの民の役割」 (2008・3・17)
高橋陽子 社団法人日本フィランソロピー協会 理事長
- No.17 「『がん哲学』に学ぶ」 (2009・5・29)
－クラーク精神の継承：新渡戸稲造・南原繁－
樋野興夫 順天堂大学医学部病理・腫瘍学教授
- No.18 「「強い人」と「弱い人」がともに生きられる社会とは」 (2010・2・5)
香山リカ 立教大学現代心理学部映像身体学科 教授
- No.19 「幕末・維新、いのちを支えた先駆者の軌跡」 (2011・5・24)
～松本順と「愛生館」事業～
片桐一男 青山学院大学 名誉教授
- No.20 「世界を知る力 日本創生」 (2012・2・29)
寺島実郎 財団法人日本総合研究所理事長
多摩大学学長
三井物産戦略研究所会長
- No.21 「生命(いのち)と向き合う科学を求めて
－生命誌の視点からの北海道への期待－」 (2013・3・31)
中村桂子 JT生命誌研究館 館長
- No.22 「いのちをつなぐ 未来のために
～伝えるのはいのちの輝き～」 (2015・5・29)
坂東元 旭川市 旭山動物園 園長
- No.23 「地域を潤すエネルギーの選択
～持続可能なエネルギーシステムへの転換～」 (2015・10・22)
小澤祥司 環境ジャーナリスト・環境教育コーディネーター

※演者の肩書きは講演当時のものです

※ ()内の数字は当該ブックレット発行日



公益財団法人

秋山記念生命科学振興財団

THE AKIYAMA LIFE SCIENCE FOUNDATION